

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月28日
【事業年度】	第122期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 成直
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03（6852）7116
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務執行役員 山西 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03（6852）7116
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務執行役員 山西 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高	百万円	984,525	1,082,560	1,152,255	1,178,257	1,271,747
継続事業税引前 当期純利益	"	39,772	74,517	91,839	211,717	89,811
当社株主に帰属する 当期純利益	"	16,288	49,440	64,828	145,099	63,463
当社株主に帰属する 包括利益(損失)	"	87,439	129,761	34,469	138,952	52,473
株主資本	"	635,327	738,861	675,361	793,614	824,634
純資産額	"	652,243	758,007	684,633	802,118	831,232
総資産額	"	1,239,553	1,404,253	1,450,564	1,664,333	1,905,209
1株当たり株主資本	円	5,049.72	5,864.56	5,354.79	6,288.55	6,532.01
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	"	129.47	392.78	514.23	1,150.16	502.80
希薄化後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	"	120.97	377.98	504.66	1,147.57	501.47
株主資本比率	%	51.3	52.6	46.6	47.7	43.3
株主資本利益率	"	2.7	7.2	9.2	19.8	7.8
株価収益率	倍	33.3	21.7	12.2	6.1	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	127,308	142,850	151,563	160,136	91,310
投資活動による キャッシュ・フロー	"	55,438	127,312	140,585	71,111	246,099
財務活動による キャッシュ・フロー	"	56,118	35,243	29,305	37,753	110,088
現金及び現金同等物の 期末残高	"	250,848	265,104	285,468	330,388	279,624
従業員数	人	83,581	88,076	91,648	99,693	102,883

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しているため、1株当たり純資産額、自己資本比率及び自己資本利益率は、1株当たり株主資本、株主資本比率及び株主資本利益率にそれぞれ置き換えております。
3. 当社グループは、2016年4月1日に開始する第1四半期連結会計期間より米国財務会計基準審議会会計基準アップデート 2015-03「債券発行コストの表示の簡素化」を適用しており、過年度の総資産額からも、社債発行費を控除して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高	百万円	92,621	99,005	264,304	244,361	292,146
経常利益 又は経常損失()	"	12,064	8,379	14,376	78,686	3,454
当期純利益 又は当期純損失()	"	19,603	5,045	26,447	72,377	3,685
資本金	"	32,641	32,641	32,641	32,641	32,641
発行済株式総数	千株	129,591	129,591	129,591	129,591	129,591
純資産額	百万円	336,543	331,036	284,544	342,249	327,866
総資産額	"	742,758	767,313	751,913	774,572	942,543
1株当たり純資産額	円	2,664.93	2,617.73	2,246.11	2,701.20	2,585.20
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	" (")	70.00 (30.00)	90.00 (40.00)	120.00 (60.00)	120.00 (60.00)	130.00 (60.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	"	155.82	40.08	209.79	573.72	29.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	155.56	-	-	572.43	29.13
自己資本比率	%	45.1	43.0	37.7	44.0	34.6
自己資本利益率	"	6.0	1.5	8.6	23.2	1.1
株価収益率	倍	27.7	-	-	12.3	328.4
配当性向	%	44.9	-	-	20.9	445.2
従業員数	人	3,652	3,763	4,542	4,644	5,055

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第119期及び第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
1935年12月	世界最初のフェライトコアの工業化を目的として東京市芝区に資本金20千円をもって東京電気化学工業株式会社を設立（1935年12月7日）
1937年7月	蒲田工場新設
1940年7月	平沢工場新設
1951年4月	目黒研究所開設
1952年10月	東京・清水工場を開設し磁気録音テープの生産を開始
1953年3月	秋田・琴浦工場を建設、平沢工場より磁器コンデンサの全生産設備を移転
1956年7月	市川工場を建設、目黒研究所及び蒲田工場を閉鎖しその全設備を移転
1961年6月	事業部制組織形態を採用
1961年9月	東京証券取引所に上場
1962年9月	本社を東京都千代田区内神田に移転
1965年9月	米国ニューヨークに現地法人「TDK Electronics Corporation」を設立（以後海外各地に製造販売等の拠点を設ける。）
1969年12月	長野県佐久市に千曲川工場を竣工、磁気テープの生産開始
1970年6月	静岡県相良町に静岡工場を竣工、マグネットの生産開始
1974年7月	国際資本市場進出のためS - 1 2方式ADR（米国預託証券）を発行
1978年5月	本社を東京都中央区日本橋に移転
1978年10月	千葉県成田市に成田工場を竣工、希土類磁石の生産開始
1980年3月	ホワイトセラミックス専門の秋田工場新設
1982年6月	ニューヨーク証券取引所に上場（2009年4月上場廃止）
1982年10月	大分県日田市に三隈川工場を竣工、磁気テープの生産開始
1982年11月	山梨県甲西町に甲府南工場を竣工、磁気ヘッドの生産開始
1983年3月	社名をティーディーケー株式会社に変更
1983年5月	ロンドン証券取引所に上場（2013年7月上場廃止）
1985年1月	国内初の「完全無担保普通社債」を発行
1986年8月	香港の磁気ヘッド製造会社「SAE Magnetics (H.K.) Ltd.」を買収
1989年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更
1990年5月	千葉県成田市に基礎材料研究所を新設
1990年9月	千葉県市川市に市川テクニカルセンターを新設
2000年3月	米国の磁気ヘッド製造会社「Headway Technologies Inc.」を買収
2000年8月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更
2003年10月	国内全事業所でゼロエミッション達成
2005年5月	香港のリチウムポリマー電池製造販売会社「Amperex Technology Limited」を買収
2005年10月	「Invensys plc」から電源事業「ラムダパワーグループ」を買収
2007年8月	T D Kブランドの記録メディア販売事業を米国イメーション社に譲渡
2007年11月	タイのHDD用サスペンションメーカー 「Magnecomp Precision Technology Public Company Limited」を買収
2008年3月	デンセイ・ラムダ株式会社を完全子会社化
2008年10月	ドイツの電子部品会社「EPCOS AG」を買収
2009年10月	会社分割によりT D K - E P C株式会社設立
2013年4月	本社を東京都港区芝浦に移転
2013年10月	磁気テープの生産から撤退
2016年3月	スイスの磁気センサ開発製造会社「Micronas Semiconductor Holding AG」を買収
2017年2月	「Qualcomm Incorporated」との合併会社「RF360 Holdings Singapore PTE.Ltd.」への高周波部品事業の事業移管を完了
2017年5月	米国のセンサ事業会社「InvenSense, Inc.」を買収

3【事業の内容】

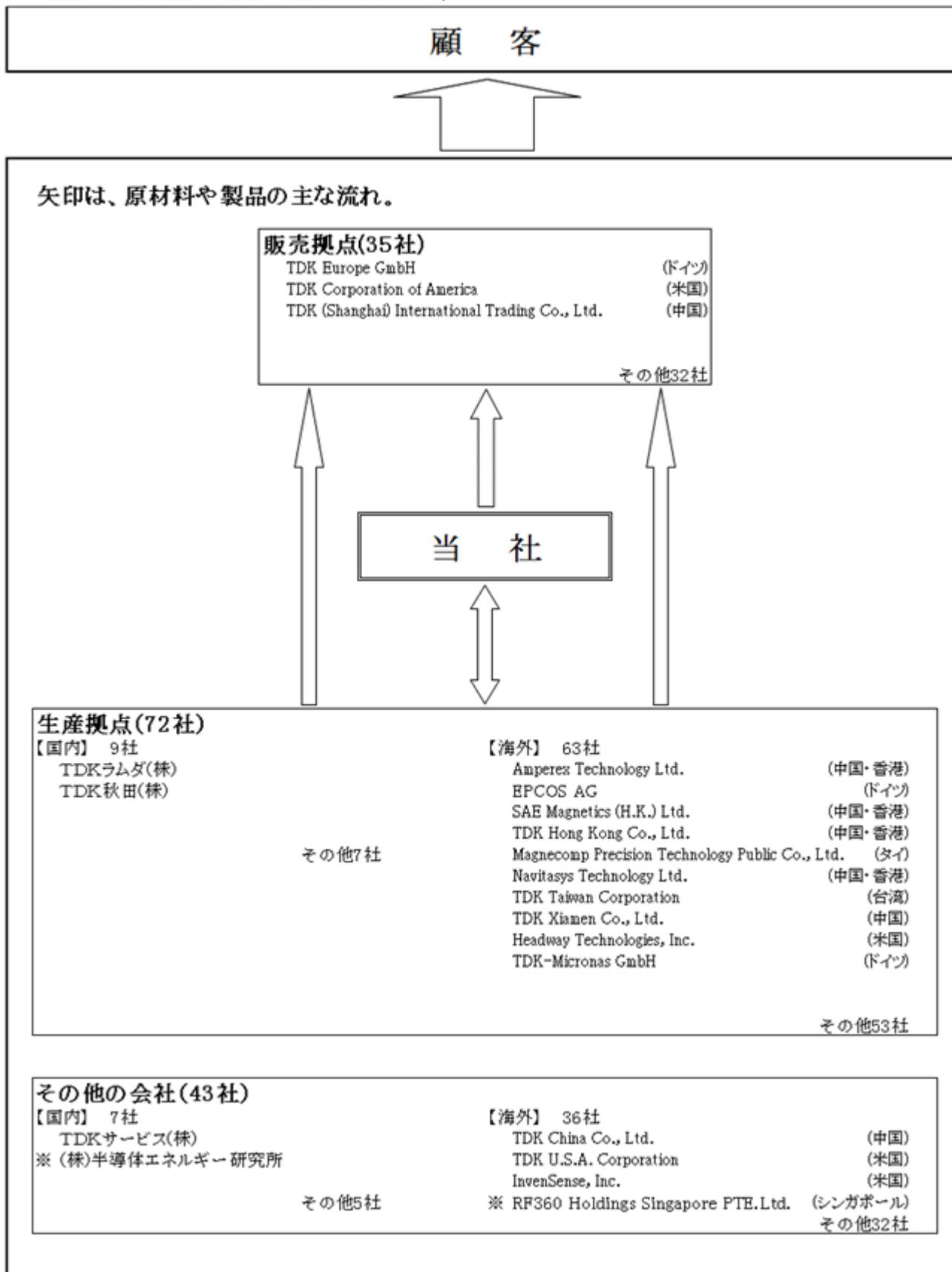
当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表を基に、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様であります。

2018年3月31日現在、当社グループは、T D K株式会社（当社）及び連結子会社142社、持分法適用関連会社8社により構成されており、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」、「フィルム応用製品」のセグメント区分及びそれらに含まれない「その他」の製造と販売を営んでおります。なお、当社グループは、当連結会計年度における組織変更により、報告セグメント「センサ応用製品」を新設しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要事業	主要な会社
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品	当社、TDK Europe GmbH EPCOS AG TDK Hong Kong Co., Ltd. TDK(Shanghai)International Trading Co., Ltd. その他62社（国内2社、海外60社） （会社数 計67社）
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ	当社、 InvenSense, Inc. TDK-Micronas GmbH その他31社（国内3社、海外28社） （会社数 計34社）
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. T D Kラムダ（株） Headway Technologies, Inc. その他41社（国内1社、海外40社） （会社数 計46社）
フィルム応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）	当社 Amperex Technology Ltd. その他12社（国内 - 社、海外12社） （会社数 計14社）
その他	メカトロニクス（製造設備）等	当社 TDK Corporation of America その他37社（国内11社、海外26社） （会社数 計39社）

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、印は持分法適用関連会社を示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社 - 海外 -) Ningde Amperex Technology Ltd. * 1	Ningde, China	RMB839,909,052	フィルム応用製品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等...無
Amperex Technology Ltd. * 1、* 2	Hong Kong, China	US\$277,588,100	フィルム応用製品	99.3 (57.5)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等...有
SAE Magnetics (H.K.) Ltd. * 1	Hong Kong, China	HK\$50,000	磁気応用製品	100 (100)	当社製品の製造、販売 当社に対する資金貸付 役員の兼任等...有
Dongguan Amperex Technology Ltd. * 1	Dongguan, China	RMB485,509,727	フィルム応用製品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等...無
TDK Hong Kong Co.,Ltd. * 1	Hong Kong, China	HK\$25,500,000	受動部品及び磁気 応用製品	100	当社製品の製造、販売 当社からの資金貸付 役員の兼任等...無
Navitasys Technology Ltd. * 1	Hong Kong, China	US\$86,160,571	フィルム応用製品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等...無
TDK Xiamen Co., Ltd. *1	Xiamen, China	RMB681,074,000	受動部品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等...有
EPCOS (Zhuhai FTZ) Co., Ltd.	Zhuhai, China	RMB29,390,675	受動部品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等...無
EPCOS (Zhuhai) Co., Ltd.	Zhuhai, China	RMB127,150,185	受動部品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等...無
TDK (Suzhou) Co., Ltd.	Suzhou, China	RMB93,325,000	受動部品	100 (100)	当社製品の製造 役員の兼任等...無
TDK (Shanghai) International Trading Co., Ltd.	Shanghai, China	RMB1,659,160	受動部品	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任等...有
EPCOS Ltd.	Hong Kong, China	HK\$2,000,000	受動部品	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任等...有
TDK China Co., Ltd. * 1	Shanghai, China	RMB260,973,200	関係会社に対する 投融資並びに関係 会社管理	100	当社からの資金貸付 役員の兼任等...有
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. * 1	Ayutthaya, Thailand	US\$96,333,296	磁気応用製品	99.8	当社製品の製造、販売 役員の兼任等...有
TDK Taiwan Corporation	Taipei, Taiwan	NT\$424,125,200	受動部品	95.4 (95.4)	当社製品の製造、販売 当社からの資金貸付 役員の兼任等...有
TDK Philippines Corporation * 1	Laguna, Philippines	US\$65,313,150	磁気応用製品	100	当社製品の製造、販売 役員の兼任等...無
TDK (Thailand) Co.,Ltd.	Ayutthaya, Thailand	BAHT699,000,000	受動部品及び磁気 応用製品	100	当社製品の製造、販売 役員の兼任等...無
TDK Singapore (Pte) Ltd.	Singapore	US\$126,050	受動部品及び磁気 応用製品	100 (100)	当社製品の販売 当社に対する資金貸付 役員の兼任等...無
InvenSense, Inc. * 1	California, U.S.A.	US\$79,923	センサ応用製品	100	当社製品の製造、販売 役員の兼任等...有
Headway Technologies, Inc. * 1	California, U.S.A.	US\$163,161,945	磁気応用製品	100	当社製品の製造、販売 当社に対する資金貸付 役員の兼任等...有
TDK Corporation of America	Illinois, U.S.A.	US\$3,800,000	受動部品	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任等...有
EPCOS Inc.	New Jersey, U.S.A	US\$1,000	受動部品	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
TDK U.S.A. Corporation * 1	New York, U.S.A.	US\$850	関係会社に対する 投融資並びに関係 会社管理	100	当社からの資金貸付 役員の兼任等...有
EPCOS AG * 1	Munich, Germany	EUR66,682,270	受動部品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等...有
EPCOS OHG	Deutschlandsberg, Austria	EUR14,500,000	受動部品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等...無
EPCOS Elektronikai Alkatresz Kft.	Szombathely, Hungary	EUR9,670,320	受動部品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等...無
TDK-Micronas GmbH	Freiburg, Germany	EUR500,000	センサ応用製品	100 (74.8)	当社製品の製造、販売 当社からの資金貸付 役員の兼任等...無
TDK Europe GmbH * 1、* 3	Munich, Germany	EUR46,545,000	受動部品	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任等...無
TDK Europe S.A. * 1	Windhof, Luxembourg	EUR352,113,042	関係会社に対する 投融資並びに関係 会社管理	100	当社に対する資金貸付 役員の兼任等...有
TDK Germany GmbH	Dusseldorf, Germany	EUR25,000	関係会社に対する 投融資並びに関係 会社管理	100 (100)	役員の兼任等...有
(連結子会社 - 国内 -)		(百万円)			
TDKラムダ㈱	東京都港区	2,976	磁気応用製品	100 (98.0)	当社製品の製造、販売 当社からの資金貸付 役員の兼任等...有
TDK秋田㈱	秋田県由利本荘市	200	受動部品	100 (100)	当社製品の製造 役員の兼任等...無
TDK庄内㈱	山形県鶴岡市	110	受動部品	100 (100)	当社製品の製造 役員の兼任等...有
TDKサービス㈱	千葉県市川市	34	保険代行・ 不動産業	100	当社の保険代理及び施 設管理の業務の委託 役員の兼任等...無
TDK-EPC㈱	東京都港区	100	関係会社に対する 投融資並びに関係 会社管理	100	当社からの資金貸付 役員の兼任等...有
その他 107社					
(持分法適用関連会社)		(百万円)			
RF360 Holdings Singapore PTE.Ltd.	Singapore	US\$2,634,455,245	高周波部品事業の 運営、持株会社	49 (49)	役員の兼任等...有
㈱半導体エネルギー研究所	神奈川県厚木市	4,348	半導体関連製品の 研究開発	31.7	委託研究開発 役員の兼任等...無
その他 6社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3. 役員の兼任等には当社執行役員を含めて記載しております。

4. * 1 : 特定子会社に該当しております。

5. * 2 : Amperex Technology Ltd. の売上高は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 246,157百万円 税引前当期純利益 2,436百万円 当期純利益 2,100百万円

純資産額 47,362百万円 総資産額 117,338百万円

6. * 3 : TDK Europe GmbH の売上高は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 141,054百万円 税引前当期純利益 1,327百万円 当期純利益 1,199百万円

純資産額 7,799百万円 総資産額 47,395百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
受動部品	40,326
センサ応用製品	6,709
磁気応用製品	19,254
フィルム応用製品	30,935
その他	3,569
全社(共通)	2,090
合計	102,883

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,055	43.7	19.8	8,159,726

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
受動部品	1,361
センサ応用製品	94
磁気応用製品	530
フィルム応用製品	13
その他	1,084
全社(共通)	1,973
合計	5,055

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部子会社に労働組合があります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年(昭和10年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びフィルム応用製品等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに対して、より高い価値を創造し続ける企業でなければならないと考えております。

当社グループの中長期的な経営戦略

当社グループは、新たに2019年3月期を初年度とする中期3か年計画を策定いたしました。これまで培ってきた素材技術やプロセス技術を先鋭化し、市場のニーズに対応するソリューションの提供を強化することにより、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。また、高い技術力に基づく「ゼロディフェクト品質(不良品ゼロ)」を追求するとともに、スピードを重視した経営を行い、真のグローバル化を推進してまいります。

事業に関しましては、二次電池、産業機器用電源及び車載用電源の事業を統合して、当社のエネルギー関連事業のシナジーを創出し事業を強化するために、新たにエナジー応用製品セグメントを設けます。再編した、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエナジー応用製品の4つのセグメントを主要事業とし、売上の拡大を図ってまいります。これらの主要事業に対する投資に加え、新製品開発・新規事業への投資を効率的に実施しながら、当社グループ全体の収益性、資本効率の向上を図り、中期で14%以上の株主資本利益率(ROE)を目指してまいります。

一方、株主還元につきましては、こうした投資による効果を発現させることで、1株当たり利益の成長を通じた安定的な配当を継続する方針であります。

また、当社グループは、「TDKコーポレート・ガバナンス基本方針」を定め、取締役会の役割・責務を適切に果たすとともに、適切な情報開示と透明性の確保に努め、株主及び投資家の皆様との建設的なエンゲージメント(対話)を一層活性化してまいります。さらに、自社及びステークホルダー双方の視点からCSR(企業の社会的責任)活動における重要課題を設定し、当社グループ全体で注力していくことで、社会課題の解決に取り組んでまいります。

当社グループの対処すべき課題

エレクトロニクス市場における電子機器の高機能化、多機能化により、電子部品の需要は堅調に推移しております。同時に、製品の安全性水準の高度化が進んでおり、特に車載用電子部品の品質や性能に対するお客様からの要求水準が高まってきております。

このような現状を踏まえ、当社グループではゼロディフェクト品質の早期実現を重要な課題として捉え、材料から製造までを一元管理した生産プロセスのさらなる強化を推進してまいります。一方で、需給のひっ迫が予想される原材料を安定的に調達するための施策を実施し、また、希少金属の使用量を減少させる新工法の開発にも取り組んでまいります。

前連結会計年度から当連結会計年度にかけ、センサ事業を当社グループの中核事業の一つと位置づけ、センサ関連企業を中心としたM&A(企業買収)を実施してまいりました。PMI(買収後の統合プロセス)を着実に推進し、狙ったシナジーを早期に創出することが重要な課題となります。その一つとしてグローバルな人事制度を整備し、適正な評価や育成スキームの充実を図り、獲得した人材を経営に生かしてまいります。

また、持続可能な社会の実現に向けて、企業活動で生じる環境負荷の削減(二酸化炭素の排出量削減等)を進めるなど、地球環境との共生にも取り組んでまいります。

なお、当社は2016年7月、HDD(ハードディスクドライブ)用サスペンション事業に関し、公正取引委員会から独占禁止法に基づく立入検査を受けました。2018年2月に公正取引委員会から、当該製品の製造販売業者に対し、独占禁止法の規定に基づき排除措置命令及び課徴金納付命令が発令されました。当社は子会社とともに、課徴金減免制度の適用を事前に申請し、これが認められたこと等から、排除措置命令及び課徴金納付命令のいずれも受けておりません。

当社グループにおいては、法令遵守をさらに徹底するため、グループ全体を統括するChief Compliance Officer(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を任命し、コンプライアンス体制を構築してまいりました。今回の件を真摯に受け止め、今後もこの活動をより一層強化・加速し、株主の皆様をはじめ関係者の皆様からの信頼回復に努めてまいります。

このように、コンプライアンス体制の強化を図る一方、ガバナンス体制についても、取締役会の諮問機関として、コーポレート・ガバナンス委員会を新設するなどにより、その強化を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2018年6月28日）現在において判断した記載としております。

（1）経済動向変化によるリスク

当社グループが事業展開しているエレクトロニクス業界は、最終製品の主たる消費地である米国、欧州、中国を主とするアジア及び日本の社会・経済動向に大きく左右されます。さらに、それらの国または地域には、政治問題・国際問題や経済の浮沈といった様々なリスク要因が常に存在しています。当社グループではこれらの世界のリスク動向を注視し適時対策を講じておりますが、このような経営環境の変化が予想を超えた場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（2）為替変動によるリスク

当社グループはグローバルに事業を展開しており、海外売上高比率は90%を超え、取引通貨の多くはドル・ユーロ等、円以外の通貨であります。これらの通貨に対する急激な円高の進行は売上高や利益の減少等、損益に影響を与えますが、当該リスク軽減のため、当社グループでは外貨建原材料購買の増大や海外拠点で消費する資材の現地調達化を進めております。また、海外における投資資産や負債価値は、財務諸表上で日本円に換算されるため、為替レートの変動は、換算差による影響が生じます。為替レートの変動に対応するため、外貨建資金調達及び為替予約契約の締結等の対策は講じておりますが、予想を超えた急激な外国為替レートの変動は、当社グループの財政状況及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（3）金利変動によるリスク

当社グループはその時々において銀行預金や国債等の金融資産及び銀行借入金や社債、リース債務等の負債を保有しております。想定を超えた金利の変動は受取利息及び支払利息の増減、あるいは金融資産及び金融負債の価値に影響を与え、当社グループの財政状況及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（4）自然災害、電力供給及び感染症によるリスク

当社グループは、国内外において多数の製造工場や研究開発施設を有しております。各事業所では、不慮の自然災害や感染症発生等に対する防災・防疫対策や電力不足に対する自家発電設備の導入等を施しておりますが、BCP（事業継続計画）の想定をはるかに超えた大規模な地震や津波、台風や洪水、火山の噴火等の自然災害やそれに起因する大規模停電、電力不足及び新型インフルエンザ等の未知の感染症によって大きな被害を受ける可能性があります。それらの影響を受け、製造中断、輸送ルート寸断、情報通信インフラの損壊・途絶及び中枢機能の障害もしくは顧客自身に大きな被害が生じた場合など、受注や供給が長期間にわたって滞り、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（5）海外展開にともなうリスク

当社グループの連結ベースでの海外売上高比率は90%を超えています。

対象となる多くの市場や、今後経済発展が見込まれる新興国では、不安定な政情、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、為替変動、関税引上げや輸出入制限といった国内政治・経済に起因するリスク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的なリスクが、予想をはるかに超える水準で不意に発生する可能性があります。また、商習慣の違いにより、取引先との関係構築においても未知のリスクが潜んでいる可能性があります。こうしたリスクが顕在化した場合、生産活動の縮小や停止、販売活動の停滞等を余儀なくされ、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループは、中国に製造拠点を数多く有し、同国へ進出している得意先及び現地企業への供給体制を確立しております。同国にて政治的要因（法規制の動向等）、経済的要因（成長の持続性、電力等インフラ整備の状況等）及び社会環境における予測し得ない事態が発生した場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（6）企業の社会的責任に関するリスク

当社グループは、社会の持続可能な発展のために、地球環境への配慮・労働環境の整備・人権の尊重など企業の社会的責任を重要な経営課題と認識し、その実現に向けた行動を、サプライチェーンも含むあらゆる事業活動の中で取り組んでおります。しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、事業活動において、環境汚染、労働災害の発生等の労働安全衛生に係る問題、または児童労働、強制労働や外国人労働者への差別等の人権に係る問題等が生じた場合、当社グループの社会的な信用が低下し、顧客からの取引停止、または一部事業からの撤退等により、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、関連する様々な法令規則や国際的なイニシアチブ等による規制が大幅に強化された場合、これらに適応するための費用が増大したり、規制の強化に適応できず一部事業から撤退を余儀なくされるなどして、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 税務に関するリスク

当社グループは、世界各国に製造拠点・販売拠点を有しており、グループ会社間の国際取引も多く発生しております。グループ会社間の国際的な取引価格に関しては、適用される各国の移転価格税制や関税法の観点から適切な取引価格となるよう細心の注意を払っております。しかしながら、税務当局または税関当局との見解の相違等により、取引価格が不適切であるとの指摘を受け追加の税負担が生じる可能性があります。また、世界各国の租税法令またはその解釈運用の新たな導入や変更等により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

また、繰延税金資産については、将来の課税所得の見通し及び税務上実現可能と見込まれる計画に従い、定期的に実現可能性の評価を行っております。将来の利益計画が実現できない、もしくは達成できない場合、または租税法令の新たな導入や変更等により実現可能性の評価を見直した場合、繰延税金資産に対する評価性引当金の積み増しが必要となります。

予期しない多額の課税がなされた場合や、繰延税金資産に対する多額の評価性引当金の積み増しを行った場合、当社グループの財政状況及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 技術革新・新製品開発におけるリスク

当社グループでは、価値ある新製品をタイムリーに世に送り出すことが企業収益向上に貢献し、さらに継続的な新製品開発が企業存続の鍵となるものと確信しております。魅力的で、革新的な新製品の開発による売上高の増加が、企業の成長にとって重要な役割を担っていると考えており、この点を経営戦略の主題として新製品の開発に取り組んでおります。しかしながら、変化の激しいエレクトロニクス業界の将来の需要を的確に予測し、技術革新による魅力的な新製品をタイムリーに開発・供給し続けることができるとは限りません。これらのリスクを回避する方策の一つとして当社グループの開発部門において実施している市場の動向分析に基づく継続的な研究開発体制の見直しや、開発テーマの選択と集中を進めるための開発マネジメントが有効に機能しない場合は、販売機会喪失により将来市場はもとより既存市場さえも失うリスクもあり、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 価格競争に関するリスク

当社グループは、競争が激化しているエレクトロニクス業界において、スマートフォンに代表されるICT市場、今後一層の電装化が進展する自動車市場、太陽光発電・風力発電等のエネルギー関連市場等多岐にわたる市場で電子部品の展開を行っています。同業界においては、価格による差別化が競争優位を確保する主たる要因の一つであり、有力な日本企業や韓国、台湾及び中国等の海外企業を交えた価格競争は熾烈を極めております。

当社グループでは、こうした市場競争に対して継続的なコストダウン施策の推進や収益性向上に努めておりますが、市場からの価格引き下げの圧力はますます強まる傾向にあり、こうした価格動向が業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 原材料等の調達におけるリスク

当社グループは、原材料等を複数の外部供給者から購入し、適時、適量の確保を前提とした生産体制をとっております。しかしながら、原材料等は代替困難な限られた供給国、供給者に依存する場合があります。そのため、各国の輸出入規制や供給者の被災及び事故等による原材料等の供給中断、品質不良等による供給停止、さらに製品需要の急増による供給不足等が発生する可能性があります。また、海外生産拡大に伴う現地調達においては海外の諸情勢に悪影響を受ける場合があります。それらが長期にわたった場合、生産体制に影響を及ぼし、顧客への供給責任を果たせなくなる可能性があります。市場における需給バランスが崩れた場合、原材料価格の急激な高騰や原油をはじめとする燃料価格の高騰による製造コストの増大が想定されます。こうしたリスクに対して仕入先の適時見直し等を実施しておりますが、想定を超えた状況が生じた場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 企業間取引のリスク

当社グループは、主に、エレクトロニクス市場や自動車市場の顧客に電子部品を供給する企業間取引をグローバルに展開しております。

多様な顧客と取引を行うと共に、顧客の信用リスク評価を勘案して取引条件を設定する等のリスク低減を図っておりますが、それぞれの顧客の業績及び経営戦略の転換等、当社グループがコントロールし得ない様々な要因によって大きな影響を受ける可能性があります。また、顧客の業績低迷による購買需要の減少や調達方針の変更による納入価格の引き下げ圧力の増大、契約の予期せぬ終了等による過剰在庫の発生や収益性の悪化に陥る可能性があります。

国内外での異業種や競合企業による顧客企業のM & Aにより企業再編が行われた場合、注文が著しく減少し、もしくは取引すべてが消滅する等、当社グループの販売に大きな影響を与える可能性もあります。

(12) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、事業展開している国内外において、事業や投資関連、電気及び電気製品の安全性関連、国家間の安全保障及び輸出入関連、また、商行為、反トラスト、特許、製造物責任、環境、消費者及び税金関連等の、様々な規制の遵守を求められております。当社グループは、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを任命し、当社グループおよびそれを構成する役員、従業員が世界共通の規範に基づきコンプライアンスに即した行動をするための体制や仕組みの構築を推進するとともに、企業倫理綱領を定め、誠実で公正、透明な企業風土を醸成するよう努めております。しかしながら、このような施策を講じて関連する規制への抵触や、役員、従業員による不正行為は完全には回避できない可能性があります。このような事象が発生した場合、当社グループの社会的な信用が低下し、顧客から取引を停止されたり、または多額の課徴金や損害賠償が請求されるなど、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、将来において、さらなる規制強化が行われる可能性があり、その場合には規制対応のための多額な費用負担や、その規制に適應し得ない場合にはビジネスからの部分的撤退等が必要になるなど、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製品の品質に関するリスク

当社グループは、国内外生産拠点において、国際品質マネジメント規格(ISO9001、IATF16949やその他の適用ある規格)や技術革新著しいエレクトロニクス業界の顧客が求める厳しい基準に従い、多様な製品の品質管理を行っております。また、独自に保有する品質技術や過去から蓄積する品質トラブルデータを活用し、製品の企画、設計、試作、製造の各段階での設計審査、内部品質監査、購入先監査・指導、工程管理等を通じて製品の信頼性や安全性を確保出来るよう、開発上流段階から品質を作り込む品質保証体制の構築を図っております。

しかしながら、予想し得ない品質上の欠陥(規制物質含有を含む)や、それに起因するリコールが発生し得ないとは限りません。当社製品のリコールや製造物責任の追及がなされた場合、回収コストや賠償費用の発生、また販売量が減少する恐れがあります。さらに当社ブランドを冠した商品の品質上の欠陥によりブランドの信用が失墜し、企業としての存続を危うくする事態を招くことも想定されます。このように、重大な品質問題が発生した場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 知的財産におけるリスク

当社グループは、事業収益に貢献する戦略的知財活動として当社製品の機能、デザイン等に関する特許、ライセンス及び他の知的財産権(以下、「知的財産権」と総称します。)の管理・取得による特許ポートフォリオの強化とその活用に向けております。

しかしながら、特定の地域では、その地域固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があり、第三者が知的財産を無断使用して類似した製品を製造することによって損害を受けることもあります。

一方では、当社グループの製品・工程等が第三者の知的財産権を侵害しているとの主張を受ける可能性もあります。当社グループがかかる侵害をしたとして第三者から訴えられた場合、訴訟活動や和解交渉が必要になり、これらの係争において、当社グループの主張が認められなかった場合には、損害賠償やロイヤルティの支払が必要になったり、市場そのものを失う等の損失が発生する恐れがあります。

このように、知的財産権について重大な係争問題が発生した場合には、事業展開、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報セキュリティにおけるリスク

当社グループは、事業を展開する上で、顧客及び取引先の機密情報や個人情報および当社グループ内の機密情報や個人情報情報を有しています。これらの情報は、外部流出や破壊、改ざん等が無いように、グループ全体で管理体制を構築し、徹底した管理とITセキュリティ、施設セキュリティの強化、従業員教育等の施策を実行しております。しかしながら、外部からの攻撃や過失、盗難等により、これらの情報の流出、破壊もしくは改ざんまたは情報システムの停止等が惹き起こされる可能性があります。

万一、このような事態が生じた場合には、信用低下、被害を受けた方への損害賠償等の多額の費用の発生、または長時間にわたる業務の停止等により、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(16) 人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは、海外売上高比率や生産に占める海外比率も高く、グローバルに従業員数が拡大しております。変化の激しいエレクトロニクス業界において継続的に事業を発展させるためには、多様な専門技術に精通した人材および経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくことが重要となります。

事業の継続的発展のために新卒採用や経験者の通年採用を積極的に展開し、また、目標管理制度に基づいた公平な評価・処遇制度の充実、自律型人材やグローバル人材を育成するための各種教育制度の拡充、モノづくりのDNAの伝承等、社員のモチベーションを向上する仕組みを構築し社員の定着と育成に努力しております。

しかしながら、必要な人材を継続的に獲得するための競争は厳しく、日本国内においては、少子高齢化や労働人口の減少等、また、中国等の海外拠点においても、雇用環境の変化が急速に進んでおり、人材獲得や育成が計画通りに進まなかった場合、長期的視点から、事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(17) M & Aにおけるリスク

当社グループは、競争が激化するエレクトロニクス分野において、企業価値を継続的に向上させるために必要な技術やその他の要素については、事業の成長を加速させる上で有効な手段となる場合や、市場において短期間で優位性を確立するといった大きな相乗効果が見込める場合は、必要に応じてM & Aを実施しております。

M & A実施に当たっては、市場動向や顧客のニーズ、相手先企業の業績、財務状況、技術優位性や市場競争力、当社グループの事業ポートフォリオ等を十分に考慮し進めるべく努めております。

しかしながら、事前の調査・検討に不足・見落としがあったり、買収後の市場環境や競争環境の著しい変化があったり、買収した事業が計画通りに展開することができず、投下した資金の回収ができない場合や追加的費用が発生した場合等において、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(18) 固定資産及びのれんの減損損失のリスク

当社グループは、生産能力向上、品質向上または生産性向上などのため製造設備などの設備投資を継続的に行っております。また、事業の成長加速のためM & Aも必要に応じて実施しております。その結果、有形固定資産及び特定の認識可能で償却期間の定めのある無形固定資産並びにのれん及びその他の無形固定資産などの資産を多額に有しております。

有形固定資産及び特定の認識可能で償却期間の定めのある無形固定資産については、資産の簿価が回収できない兆候が認められた場合は減損テストを行っております。また、のれん及びその他の無形固定資産についても、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候が認められる場合はより頻繁に減損テストを行っております。かかるテストの結果、これらの資産が十分な将来キャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損損失を認識する必要性が生じます。

多額の減損損失を認識した場合、当社グループの財政状況及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。欧米や日本においては、企業業績、雇用、個人消費が堅調に推移し、新興国経済は中国において若干の減速傾向がみられたものの、先進国に比べ高い成長率を維持しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場は、自動車の電装化の進展による部品搭載点数増加の傾向が続き、旺盛な部品需要が継続しました。産業機器市場は、好調な半導体投資や企業の自動化投資などにより引き続き堅調に推移しました。また、ゲーム機やエアコンなどの家電製品向けの需要も堅調に推移しました。一方、ICT（情報通信技術）市場では、スマートフォンの生産で一部調整が見られました。

このような経営環境の中、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a.財政状態

2018年3月31日現在の資産合計は、前連結会計年度末に比べ240,876百万円増加し、1,664,333百万円から1,905,209百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ211,762百万円増加し、862,215百万円から1,073,977百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29,114百万円増加し、802,118百万円から831,232百万円となりました。

b.経営成績

当社の連結業績は、売上高1,271,747百万円（前連結会計年度1,178,257百万円、前連結会計年度比7.9%増）、営業利益85,633百万円（同208,660百万円、同比59.0%減）、税引前当期純利益89,811百万円（同211,717百万円、同比57.6%減）、当社株主に帰属する当期純利益63,463百万円（同145,099百万円、同比56.3%減）、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益502円80銭（同1,150円16銭）となりました。

当連結会計年度における対米ドル及びユーロの平均為替レートは、110円93銭及び129円64銭と前連結会計年度に比べ対米ドルで2.3%及び対ユーロで9.0%のそれぞれ円安となりました。この為替変動により、約355億円の増収、営業利益で約61億円の増益となりました。なお、前連結会計年度の営業利益にはQualcomm Incorporatedとの合弁会社設立に伴う一時的な事業譲渡益が含まれます。税金費用につきましては、2017年12月の米国の税制改正に伴い、当連結会計年度において、法人税等が3,513百万円増加しております。

当社グループの事業セグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」に分類されます。なお、当社グループは、当連結会計年度における組織変更により、報告セグメント「センサ応用製品」を新設しております。また、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、並びに「磁気応用製品」セグメントの記録デバイスに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更しております。これらに伴い、前連結会計年度の数値についても変更後の区分に組替えております。

受動部品セグメントの連結業績は、売上高は437,639百万円（同528,225百万円、同比17.1%減）、セグメント利益は46,278百万円（同200,320百万円、同比76.9%減）となりました。

センサ応用製品セグメントの連結業績は、売上高は77,578百万円（同42,850百万円、同比81.0%増）、セグメント損失は19,381百万円（同6,478百万円）となりました。

磁気応用製品セグメントの連結業績は、売上高は333,235百万円（同329,850百万円、同比1.0%増）、セグメント利益は20,877百万円（同9,706百万円、同比115.1%増）となりました。

フィルム応用製品セグメントの連結業績は、売上高は370,953百万円（同247,693百万円、同比49.8%増）、セグメント利益は70,384百万円（同41,217百万円、同比70.8%増）となりました。

4つの報告セグメントに属さないその他は、売上高は52,342百万円（同29,639百万円、同比76.6%増）、セグメント損失は2,381百万円（同7,324百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、91,310百万円となり、前連結会計年度比68,826百万円減少しました。これは主に、運転資本の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、246,099百万円となり、前連結会計年度比174,988百万円増加しました。主な増加要因は、子会社の取得です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得たキャッシュ・フローは、110,088百万円となり、前連結会計年度の財務活動に使用したキャッシュ・フローとの差は147,841百万円となりました。これは主に、短期借入債務の増加によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、2018年3月31日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比50,764百万円減少して279,624百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産実績 (百万円)	前連結会計年度比増減(%)
受動部品	450,637	11.3
センサ応用製品	79,715	80.9
磁気応用製品	338,268	1.7
フィルム応用製品	382,094	51.9
その他	54,684	79.9
合計	1,305,398	11.9

(注) 1. 金額は販売価格により算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比増減 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度末比増減 (%)
受動部品	485,053	12.9	153,390	27.6
センサ応用製品	78,559	77.5	20,053	41.7
磁気応用製品	325,027	3.6	33,036	4.3
フィルム応用製品	478,757	44.0	95,687	35.2
その他	34,620	20.4	5,944	5.1
合計	1,402,016	7.9	308,110	26.8

(注) 金額は販売価格により算出しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績 (百万円)	前連結会計年度比増減(%)
受動部品	437,639	17.1
センサ応用製品	77,578	81.0
磁気応用製品	333,235	1.0
フィルム応用製品	370,953	49.8
その他	52,342	76.6
合計	1,271,747	7.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお文中の将来に関する事項は、2018年3月31日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

重要な会計方針とは、その適用にあたり不確実な事象について見積りを要し、経営者の主体的、複雑かつ高度な判断が要求される会計方針であります。

以下は、会計方針を網羅的に記載したものではありません。主要な会計方針については、連結財務諸表の注記（注1）に詳しく開示しております。多くの場合、特定取引の会計処理方法は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則で規定され、経営者の判断は必要とされません。また、経営者の判断の余地があっても、その選択の結果で大きな違いは生じません。

当社グループは、重要な会計方針として長期性資産の減損、たな卸資産の評価、企業結合の会計、のれん及びその他の無形固定資産、年金費用、並びに繰延税金資産の評価を認識しております。

長期性資産の減損

2017年3月31日及び2018年3月31日現在、当社グループの有形固定資産及び償却無形固定資産の総額はそれぞれ512,021百万円及び614,654百万円であり、総資産のそれぞれ30.8%及び32.3%に相当します。当社グループは、その回収可能性が経営成績に及ぼす影響の大きさを考慮し、長期性資産の減損は当社の連結財務諸表にとって重要であると認識しております。

当社グループは、有形固定資産及び特定の認識可能で償却期間の定めのある無形固定資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が生じた場合に減損の有無を検討しております。この検討は見積もり将来キャッシュ・フローを使用して行われます。資産が減損したと認められた場合、当該資産の簿価が公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。経営者は、キャッシュ・フロー及び公正価値は合理的に見積もられていると判断しておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、長期性資産の評価に不利な影響が、また、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。当社グループは、製品の将来の収益性や回収可能性を十分考慮した上で投資を行っております。

たな卸資産の評価

たな卸資産は、低価法により評価しております。予想される陳腐化について、将来の需要予測に基づき、取得価格と見積もり市場価格の差額がたな卸資産の簿価から減額されます。当社グループは、過去の需要や将来の予測に基づき、たな卸資産の過剰及び陳腐化の可能性を考慮し簿価の見直しを行っております。さらに、既存及び予想される技術革新の要求は、たな卸資産の評価に影響を与えます。見積もり（たな卸資産陳腐化による簿価調整の基礎となるもの）の変動が当社グループの経営成績に影響を与えるため、たな卸資産の評価は重要な会計方針とみなされます。実際の需要が予想されたものより著しく低い場合は、たな卸資産の過剰及び陳腐化に関するたな卸資産の評価について追加的な調整が必要となり、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に著しく不利な影響を及ぼす可能性があります。

過去の見積もりの妥当性について、当社グループは複数のシナリオを立てる方法ではなく、四半期毎に見積もりと実績を比較し再評価する方法をとっております。例えば、特に技術革新がめまぐるしい一部の事業の運営においては、顧客が求める高性能製品へのタイムリーな対応が求められており、たな卸資産の陳腐化評価を行い四半期毎に見直しております。

企業結合の会計

当社グループは、取得法を用いて企業結合の会計処理を行っております。取得法では、被結合会社の資産及び負債を取得日のそれぞれの公正価値で計上する必要があります。取得したそれぞれの資産に割り当てられた見積公正価値及び資産償却年数の決定に関する判断は償却費用を通じ、また、その資産が減損している場合には減損費用の計上により、取得後の期間の利益に重大な影響を及ぼします。

当社グループは、無形固定資産の見積公正価値の決定において収益予測を通常利用しています。これに際しては、キャッシュ・フローの動向によるリスクファクターに照らし、最適な割引率を用いた予測将来キャッシュ・フローの割引を採用しています。

無形固定資産の耐用年数の決定に当たっては、区分の異なる無形固定資産はそれぞれの耐用年数を有し、耐用年数が特定できない資産は償却対象外とする必要があります。耐用年数が特定できない無形固定資産は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 350 に規定された要因に止まらず、当社グループの資産運用状況、有効期間ないしは実負担なしの更新や延長に影響を与える法律ないし契約上の条件、及び需要や競合、その他経済要因に基づいて定期的に再評価されます。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数を特定できないその他の無形固定資産は償却することなく、年に一度、もしくは公正価値が簿価を下回る兆候や状況の変化が生じた都度、減損テストが実施されます。これら資産の公正価値は、承認された事業計画に基づく割引キャッシュ・フローを用いて決定されます。経営者は、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積もりは合理的であると判断しておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、当該資産の評価に不利な影響が生じる可能性があります。

年金費用

従業員の年金費用及び給付債務は、保険数理人がそれらの数値を計算する際に使用する基礎率に基づいております。基礎率には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、長期期待収益率等が含まれます。使用した基礎率と実際の結果が異なる場合は、その差異が累積され将来期間にわたって償却されます。すなわち、通常、将来期間における費用認識及び帳簿上の債務に影響を与えます。当社グループはこれらの基礎率が適切であると考えておりますが、実際の結果及び基礎率の変更による差異は将来における年金費用及び給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成において、当社グループは割引率を国内の制度及び海外の制度においてそれぞれ0.6%及び2.5%、また、長期期待収益率を国内の制度及び海外の制度においてそれぞれ1.9%及び6.0%に設定しております。割引率を設定するにあたっては、現在発行され、かつ予想される年金受給期日に流通している安全性の高い企業発行の債券利回りを参考しております。当社グループは、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益見込みに基づき、長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

割引率の減少は、年金給付債務を増加させ、数理計算上の差異の償却により年金費用の増加をもたらす可能性があります。長期期待収益率の増加は、期待運用収益の増加により年金費用の減少をもたらす可能性があります。また、期待運用収益と実際運用収益に差異が発生した場合は、次年度以降の利益を増減させる可能性があります。

繰延税金資産の評価

当社グループは、実現可能性の評価に基づいて多額の繰延税金資産を有しております。繰延税金資産の実現可能性を評価するに当たって、当社グループは、繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込が、実現する見込より大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。当社グループは、実現可能性の評価に当たって繰延税金負債の解消の予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えますと、当社グループは、評価性引当金控除後の繰延税金資産は、実現する見込が実現しない見込より大きいと考えております。しかしながら、将来の利益計画が実現できない、もしくは達成できない場合、または当社グループがその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性評価を変更した場合、繰延税金資産が実現しないと判断され、繰延税金資産に対する評価性引当金の積み増しが必要となります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績及び経営成績に重要な影響を与えた要因

当連結会計年度の業績は、連結売上高が前連結会計年度比7.9%増の1,271,747百万円、営業利益が同比59.0%減の85,633百万円となりました。当社株主に帰属する当期純利益が同比56.3%減の63,463百万円となりました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場は、自動車の電装化の進展による部品搭載点数増加の傾向が続き、旺盛な部品需要が継続しました。産業機器市場は、好調な半導体投資や企業の自動化投資などにより引き続き堅調に推移しました。また、ゲーム機やエアコンなどの家電製品向けの需要も堅調に推移しました。一方、ICT（情報通信技術）市場では、スマートフォンの生産で一部調整が見られました。

このような環境下、スマートフォンを中心としたICT市場向けについては、高周波部品の一部事業をQualcomm Incorporatedとの合併会社RF360 Holdings Singapore PTE. Ltd.へ譲渡した影響があったものの、二次電池の増収もあり、わずかな増収となりました。自動車市場向けでの受注は増加、増収となりました。また、産業機器・生活家電市場分野では、自動化投資需要増による各種設備搭載部品、ドローン及びゲーム機用部品、半導体製造補助設備などで増収となっております。HDD部品については、データセンター向けが堅調に推移したものの、SSD化によるパソコン向け縮小影響が大きく、わずかな減収となりました。

当連結会計年度の海外売上高は、前連結会計年度決算並みの連結売上高の91.1%となり、当連結会計年度決算の平均為替レートは、前連結会計年度に比べ対米ドルが2.3%の円安、対ユーロは9.0%の円安となりました。当連結会計年度の為替レートの変動による影響は、約355億円の増収、営業利益で約61億円の増益と試算しております。

また、地域別外部向け売上高における為替影響額は、日本国内が約5億円、日本を除くアジア・オセアニア地域が約217億円、米州地域が約18億円、欧州地区が約115億円のそれぞれ増収となっております。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要は主に、製品の製造に使用する原材料や部品の調達等の製造費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用、さらには継続的な新製品開発に向けた研究開発費用であります。また、長期性の資金需要は、エレクトロニクス市場における急速な技術革新や販売競争の激化に的確に対応するための設備投資や更なる成長戦略に向けたM&A等によるものです。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、現預金、短期投資、有価証券等を含む流動性資金は、月次連結売上高の2.0ヶ月以上を維持するよう努めております。具体的には日本、米国、欧州、中国及びアセアンの各地域においてキャッシュ・マネジメント・システムを導入しグループ資金効率の向上を図ると共に、コミットメントライン契約などにより流動性を担保しております。2018年3月31日現在の流動性資金の残高は円換算で323,291百万円であり、月平均売上高の3.1ヶ月相当の流動性を確保しております。

資金の調達方針としては、短期運転資金については自己資金及び金融機関からの短期借入を基本とし、設備投資や長期性資金につきましては、金融機関からの長期借入、社債等での調達を基本としております。当連結会計年度末における借入金、社債及びリース債務を含む有利子負債の残高は483,019百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが描いた成長戦略を、財務・資本戦略はもとより、現場の施策にいたるまで有機的につなげながら、その実現を図るための取り組みの一環として業績管理フレームワークの強化を進めています。当社グループは、1999年に導入した資本コスト（加重平均資本コスト×投下資本）に対するリターンを比較したTVA（TDK Value Added）を採用しています。このTVAに結びつくロジックツリーで、各事業の収益性評価や事業資産の効率性評価、キャッシュの獲得能力の評価などを実施するとともに、現場の各種施策及び特性に合わせたKPIにまで要素分解しモニタリングします。これによって成長戦略を全社一丸となって推進していくと同時に、投資効率の管理強化により設備投資の選択と集中につなげながら、中期で14%以上の株主資本利益率（ROE）を実現できる体質の構築を目指します。当連結会計年度におけるROEは、7.8%でした。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（受動部品セグメント）

受動部品セグメントは、コンデンサ インダクティブデバイス その他受動部品 で構成され、当セグメントの連結業績は、売上高は437,639百万円（前連結会計年度528,225百万円、前連結会計年度比17.1%減）、セグメント利益は46,278百万円（同200,320百万円、同比76.9%減）、セグメント資産は658,811百万円（同701,941百万円、同比6.1%減）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別にみますと、次のとおりであります。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、156,990百万円（同136,790百万円、同比14.8%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場及び産業機器市場向けの販売は増加したものの、ICT市場向けは減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが増加しました。インダクティブデバイスの売上高は、157,529百万円（同145,334百万円、同比8.4%増）となりました。自動車市場及び産業機器市場向けの販売は増加したものの、ICT市場向けの販売は減少しました。その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、123,120

百万円（同246,101百万円、同比50.0%減）となりました。高周波部品の一部事業をQualcomm Incorporatedとの合併会社RF360 Holdings Singapore PTE. Ltd.へ譲渡した影響で、主にICT市場向けが大幅に減少しました。

（センサ応用製品セグメント）

センサ応用製品セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、当セグメントの連結業績は、売上高は77,578百万円（同42,850百万円、同比81.0%増）、セグメント損失は19,381百万円（同6,478百万円）、セグメント資産は239,006百万円（同79,077百万円、同比202.2%増）となりました。

当連結会計年度に買収が完了したInvenSense, Inc.の売上が連結されたことにより、ICT市場向けが増加しました。

（磁気応用製品セグメント）

磁気応用製品セグメントは、記録デバイス その他磁気応用製品 で構成され、当セグメントの連結業績は、売上高は333,235百万円（同329,850百万円、同比1.0%増）、セグメント利益は20,877百万円（同9,706百万円、同比115.1%増）、セグメント資産は410,684百万円（同422,316百万円、同比2.8%減）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別にみますと、次のとおりであります。

記録デバイスは、主にHDD用ヘッド及びHDD用サスペンションから構成され、売上高は、237,865百万円（同242,287百万円、同比1.8%減）となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、95,370百万円（同87,563百万円、同比8.9%増）となりました。電源の販売は、主に産業機器市場向けが増加し、マグネットの販売も、主に産業機器市場向けが増加しました。

（フィルム応用製品セグメント）

フィルム応用製品セグメントは、エネルギーデバイス（二次電池）で構成され、当セグメントの連結業績は、売上高は370,953百万円（同247,693百万円、同比49.8%増）、セグメント利益は70,384百万円（同41,217百万円、同比70.8%増）、セグメント資産は502,567百万円（同368,057百万円、同比36.5%増）となりました。

エネルギーデバイスの販売は、ICT市場向けが大幅に増加しました。

（その他）

4つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は52,342百万円（同29,639百万円、同比76.6%増）、セグメント損失は2,381百万円（同7,324百万円）、セグメント資産は53,055百万円（同40,321百万円、同比31.6%増）となりました。

4【経営上の重要な契約等】

Chirp Microsystems, Inc. (チャープマイクロシステムズ、以下、Chirp) 買収契約の締結

当社グループは、高性能超音波3Dセンサの開発会社であるChirpを当社の完全子会社とする買収契約を2018年2月28日に締結いたしました。

買収、連結子会社化の目的

Chirpの買収により、当社グループの手掛けている指紋認証センサと合わせ、超音波センサソリューションの大幅な拡大が可能となります。

Chirpの概要

社名	: Chirp Microsystems, Inc.
本社所在地	: Berkeley, California, U.S.A.
代表者の役職・氏名	: Michelle Kiang (CEO)
主な事業の内容	: 高性能超音波3Dセンサの開発

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化するエレクトロニクス分野へ対応するため、継続的に新製品開発の強化拡大を進めております。特に、ICT分野、自動車分野、ならびに産業機器・エネルギー分野に注力し、当社グループが強みとしているモノづくり力を最大限に活かした製品開発をおこなうことで電子デバイスの高機能化、小型化、省エネルギー化に貢献しております。これらの注力する3分野の市場の変化を捉えた技術戦略を基に、今後の成長が大いに期待されるセンサ・アクチュエータ、エネルギーユニット、次世代電子部品を成長戦略製品と位置づけて、IoT市場における事業機会獲得を目指して強化に注力しております。センサ・アクチュエータはMEMSやソフトウェア技術なども繋げていくことで、お客様に幅広いセンサソリューションを提供することを目指しており、エネルギーユニットについては電池や電源、非接触給電などを組み合わせた製品の開発、またモータ向けに拡大している磁石の開発にも注力しております。次世代電子部品としては、SESUB（IC内蔵基板）技術、薄膜技術、材料技術を融合させ、多様化する市場のニーズに応える高付加価値製品開発を推進しております。今年度の成果として、全固体電池（CeraChargeTM）：世界初の充放電可能なSMDタイプのオールセラミック固体電池を2017年11月21日にプレスリリース致しました。

本社研究開発機能では、それぞれの市場分野に対応した専門性の高い技術者たちが自由な発想で研究開発を展開できるように、フレキシブルに開発体制を見直しております。全社共通の基盤技術に磨きをかけるとともに、中長期で製品化を目指す開発に注力しております。「技術を繋ぐ、未来に備える」をスローガンに、当社グループの技術をお客様へ繋ぐことを目指し、未来の社会へ備えて、お客様の役に立つ開発を進めております。

受動部品事業分野では、コア技術を活かした次世代積層セラミックチップコンデンサやインダクタ製品ならびにEMC対策部品などの小型化、高性能化を進めております。また、高周波化が進むモジュール製品に適した部品の開発も強化しております。

センサ応用製品事業分野では、センサエレメントの高精度化に加え、高機能・高信頼パッケージング技術の開発を進めております。

磁気応用製品事業分野では、高性能希土類磁石や次世代フェライト磁石の製品化、次世代高記録密度ヘッドの開発及びハイブリッド自動車/電気自動車用デバイスの開発を強化しております。また、省エネルギーが訴求される社会情勢に適した高効率電源の開発にも注力しております。さらに希土類元素原料の高騰による販売価格上昇を避けるために、希土類元素使用量の削減と希土類元素を使用しない磁石開発にも開発資源を投入しております。

フィルム応用製品事業分野では、次世代リチウム電池材料の開発を進めております。

これらの研究開発活動については、市場の変化を捉えた技術戦略を基に、上記の重点市場において今後の成長が期待される戦略成長製品（センサ・アクチュエータ、エネルギーユニット、次世代電子部品）の開発に注力するとともに、日本、北米、欧州、中国の4極に開発拠点を設置し、各地域の最先端企業や研究開発機関との連携によるFirst to Market製品の開発を展開しています。特に、センサはIoTには欠かせない重要なデバイスであり、その実現に必要な技術資産を有する企業との協業も視野にいれながらセンサ技術とソフトウェアを組み合わせたセンサフュージョンにより、革新的な次世代製品創出、新しいプラットフォームの提供を目指してまいります。

当社グループの研究開発活動において、優秀な人材の確保と人材育成、及び最先端技術の導入、そして当社グループが保有していない技術については国内のみならず海外の公的機関、大学、研究機関との産官学アライアンスを積極的に進めております。特に、東京工業大学とは、磁性・磁石技術をベースとした先端的な共同研究を含む組織的連携協定を締結し、独自性の高い開発成果を得ることを目標に共同開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度比13.4%増の103,457百万円（売上高比8.1%）であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社が属するエレクトロニクス市場における急速な技術革新や販売競争の激化に的確に対応するため、当連結会計年度において、178,612百万円の設備投資を実施しました。

そのうち、受動部品部門においては、45,647百万円の設備投資を実施しました。これらはセラミックコンデンサ及びインダクティブデバイスの増産・生産合理化を主たる目的としております。

センサ応用製品部門においては、9,514百万円の設備投資を実施しました。これらは各種センサ製品の増産を主たる目的としております。

磁気応用製品部門においては、32,199百万円の設備投資を実施しました。主に、HDD用高密度次世代ヘッド及びマイクロアクチュエータサスペンションの生産のための設備投資です。

フィルム応用製品部門においては、67,305百万円の設備投資を実施しました。主に、リチウムポリマー電池増産・生産合理化のための設備投資です。

その他部門においては、7,588百万円の設備投資を実施しました。

本社・開発機能においては、16,359百万円の設備投資を実施しました。主として、社内ITインフラ構築及び基礎研究開発のための投資です。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 受動部品

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具他	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
本荘工場 (秋田県由利本荘市) 他秋田県内3工場 山梨県内1工場	受動部品製造	36,458	42,685	3,916 (547)	-	6,042	89,102	1,121

(注) 帳簿価額「機械装置及び運搬具他」には工具器具及び備品を含めております。

国内子会社

会社名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物	機械装置及び 器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
T D K 庄内㈱ (山形県鶴岡市他)	受動部品製造	4,530	2,761	1,248 (94)	43	8,582	872
T D K 秋田㈱ (秋田県由利本荘市 他)	受動部品製造	4,876	190	1,107 (191)	6	6,179	2,529

在外子会社

会社名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物	機械装置及び 器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
EPCOS OHG (オーストリア)	受動部品製造	5,554	10,563	589 (123)	682	17,388	852
TDK Xiamen Co., Ltd. (中国)	受動部品製造	4,114	10,970	-	1,855	16,939	7,614
EPCOS Elektronikai Alkatresz Kft. (ハンガリー)	受動部品製造	3,278	5,886	353 (32)	2,511	12,028	2,183
TDK Dalian Corporation(中国)	受動部品製造	2,004	7,384	-	816	10,204	1,619
EPCOS (Zhuhai FTZ) Co., Ltd.(中国)	受動部品製造	1,510	5,853	-	519	7,882	3,316
EPCOS (Zhuhai) Co., Ltd.(中国)	受動部品製造	366	5,545	-	1,148	7,059	6,018

(2) センサ応用製品
在外子会社

会社名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
		建物	機械装置及び器具備品	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
TDK-Micronas GmbH(ドイツ)	センサ応用製品製造	3,357	8,005	1,075(51)	1,716	14,153	734

(3) 磁気応用製品
提出会社

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具他	土地(面積千㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
成田工場(千葉県成田市) 他静岡県内1工場	磁気応用製品製造	1,618	1,781	2,889(237)	-	562	6,852	519

(注) 帳簿価額「機械装置及び運搬具他」には工具器具及び備品を含めております。

国内子会社

会社名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
		建物	機械装置及び器具備品	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
TDKラムダ株(東京都港区他)	磁気応用製品製造	1,150	640	363(64)	7	2,160	590

在外子会社

会社名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
		建物	機械装置及び器具備品	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
Hutchinson Technology Incorporated(米国)	磁気応用製品製造	3,166	4,437	208(137)	4,785	12,596	1,434
SAE Magnetics (H.K.) Ltd.(中国(香港))	磁気応用製品製造	983	8,599	-	445	10,027	509
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd.(タイ)	磁気応用製品製造	1,683	5,097	564(136)	1,543	8,887	5,513
Headway Technologies, Inc(米国)	磁気応用製品製造	436	4,239	-	2,691	7,366	602

(4) フィルム応用製品
在外子会社

会社名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物	機械装置及び 器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
Ningde Amperex Technology Ltd. (中国)	フィルム応用 製品製造	51,920	68,001	-	30,670	150,591	19,449
Dongguan Amperex Technology Ltd. (中国)	フィルム応用 製品製造	4,054	9,909	-	2,549	16,512	6,823

(5) 全社(共通)及びその他
提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具他	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
テクニカルセンター (千葉県市川市)	全社(共通) 及びその他	7,586	3,702	1,465 (93)	294	477	13,526	1,461
浅間テクノ工場 (長野県佐久市) 他大分県内1工場	その他	1,890	6,067	968 (196)	-	1,387	10,312	856

(注) 1. 帳簿価額「機械装置及び運搬具他」には工具器具及び備品を含めております。

2. テクニカルセンターは主に全社(共通)の拠点であります、一部その他に分類される事業部門も含まれて
おります。

しかし、これを区分することが困難であるため、全社(共通)及びその他として表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、2018年3月31日現在においてはその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は210,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	2018年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
受動部品	52,000	セラミックコンデンサ、インダクティブデバイスの増産・合理化	-
センサ応用製品	10,000	各種センサ製品の増産	-
磁気応用製品	45,000	HDD用高密度次世代ヘッド及びマイクロアクチュエータサスペンションの開発・製造設備	-
エネルギー応用製品	85,000	リチウムポリマー電池の増産及び合理化設備	-
その他製品	6,000	-	-
本社・開発機能	12,000	社内ITシステム構築及び基礎研究開発	-
合計	210,000	-	自己資金 及び借入

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

3. 当社グループの事業の種類別セグメントは2018年4月1日以降、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」、「エネルギー応用製品」の4つのセグメント区分とそれらに属さない「その他」に分類され、設備投資計画は、現時点の事業の種類別セグメントに基づき計画し、記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年6月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2005年6月29日定時株主総会決議（株式報酬型）

決議年月日	2005年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名及び執行役員10名
新株予約権の数（個）	26
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 2,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 2005年7月1日 至 2025年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、下記の場合を除き、2005年7月1日から2008年6月30日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、2008年7月1日以降行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、2008年6月30日までに、以下(イ)(ロ)に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(イ) 新株予約権者が、当社の役員及び使用人(常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、同じ。)のいずれの地位も喪失した場合 当該喪失日の翌日から3年間</p> <p>(ロ) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日から15日間</p> <p>2008年7月1日以降、新株予約権者が当社の役員及び使用人のいずれの地位も喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（2018年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2018年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2006年6月29日定時株主総会承認に基づく2008年5月28日取締役会決議（対取締役、株式報酬型）

決議年月日	2008年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名
新株予約権の数（個）	17
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 1,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 2008年7月6日 至 2028年7月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,968 資本組入額 2,984
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、下記の場合を除き、2008年7月6日から2011年7月5日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、2011年7月6日以降行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、2011年7月5日までに、以下(イ)(ロ)に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(イ)新株予約権者が、当社の役員及び使用人(常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、同じ。)のいずれの地位をも喪失した場合 当該喪失日の翌日から3年間</p> <p>(ロ)当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>2011年7月6日以降、新株予約権者が当社の役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（2018年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2018年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

2009年5月27日取締役会決議

(対取締役は2006年6月29日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該決議に基づく、株式報酬型)

決議年月日	2009年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員13名
新株予約権の数(個)	125
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 12,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2009年7月5日 至 2029年7月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,022 資本組入額 2,011
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、下記の場合を除き、2009年7月5日から2012年7月4日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、2012年7月5日以降行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、2012年7月4日までに、以下(イ)(ロ)に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(イ)新株予約権者が、当社の役員及び使用人(常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、同じ。)のいずれの地位をも喪失した場合 当該喪失日の翌日から7年間</p> <p>(ロ)当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>2012年7月5日以降、新株予約権者が当社の役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から7年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2018年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

2010年5月26日取締役会決議

(対取締役は2006年6月29日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該決議に基づく、株式報酬型)

決議年月日	2010年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員11名
新株予約権の数(個)	144
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 14,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2010年7月4日 至 2030年7月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,214 資本組入額 2,107
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、下記の場合を除き、2010年7月4日から2013年7月3日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、2013年7月4日以降行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、2013年7月3日までに、以下(イ)(ロ)に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(イ)新株予約権者が、当社の役員及び使用人(常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、同じ。)のいずれの地位をも喪失した場合 当該喪失日の翌日から7年間</p> <p>(ロ)当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>2013年7月4日以降、新株予約権者が当社の役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から7年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2018年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

2011年5月25日取締役会決議

(対取締役は2006年6月29日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該決議に基づく、株式報酬型)

決議年月日	2011年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員15名
新株予約権の数(個)	282
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 28,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2011年7月3日 至 2031年7月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,926 資本組入額 1,963
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、下記の場合を除き、2011年7月3日から2014年7月2日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、2014年7月3日以降行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、2014年7月2日までに、以下(イ)(ロ)に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(イ)新株予約権者が、当社の役員及び使用人(常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、同じ。)のいずれの地位をも喪失した場合 当該喪失日の翌日から7年間</p> <p>(ロ)当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>2014年7月3日以降、新株予約権者が当社の役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から7年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2018年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

2012年6月21日取締役会決議

(対取締役は2006年6月29日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該決議に基づく、株式報酬型)

決議年月日	2012年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員14名
新株予約権の数(個)	282
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 28,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2012年7月8日 至 2032年7月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,771 資本組入額 1,386
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、下記の場合を除き、2012年7月8日から2015年7月7日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、2015年7月8日以降行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、2015年7月7日までに、以下(イ)(ロ)に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(イ)新株予約権者が、当社の役員及び使用人(常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、同じ。)のいずれの地位をも喪失した場合 当該喪失日の翌日から7年間</p> <p>(ロ)当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>2015年7月8日以降、新株予約権者が当社の役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から7年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2018年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

2012年7月31日取締役会決議（第11回新株予約権）

決議年月日	2012年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の幹部社員135名及び当社子会社の幹部社員79名
新株予約権の数（個）	245 [225]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 24,500 [22,500]
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,550 （注）
新株予約権の行使期間	自 2014年8月1日 至 2018年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,470 資本組入額 2,235
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（2018年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2018年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を [] 内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）行使価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当りの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の前日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の前日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が当社普通株式につき株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに単元未満株式売渡請求権及び新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行なう場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2013年6月19日取締役会決議

(対取締役は2006年6月29日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該決議に基づく、株式報酬型)

決議年月日	2013年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員12名
新株予約権の数(個)	281
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 28,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2013年7月7日 至 2033年7月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,113 資本組入額 1,557
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、下記の場合を除き、2013年7月7日から2016年7月6日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、2016年7月7日以降行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、2016年7月6日までに、以下(イ)(ロ)に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(イ)新株予約権者が、当社の役員及び使用人(常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、同じ。)のいずれの地位をも喪失した場合</p> <p>当該喪失日の翌日から7年間</p> <p>(ロ)当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合</p> <p>当該承認日の翌日から15日間</p> <p>2016年7月7日以降、新株予約権者が当社の役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から7年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2018年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

2013年7月31日取締役会決議（第12回新株予約権）

決議年月日	2013年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の幹部社員170名及び当社子会社の役員、幹部社員45名
新株予約権の数（個）	403 [382]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 40,300 [38,200]
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,836 （注）
新株予約権の行使期間	自 2015年8月1日 至 2019年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,676 資本組入額 2,338
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（2018年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2018年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を [] 内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）行使価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当りの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の前日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の前日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が当社普通株式につき株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに単元未満株式売渡請求権及び新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行なう場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2014年6月18日取締役会決議

(対取締役は2006年6月29日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該決議に基づく、株式報酬型)

決議年月日	2014年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員12名
新株予約権の数(個)	321
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 32,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2014年7月6日 至 2034年7月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,137 資本組入額 2,069
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、下記の場合を除き、2014年7月6日から2017年7月5日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、2017年7月6日以降行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、2017年7月5日までに、以下(イ)(ロ)に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(イ)新株予約権者が、当社の役員及び使用人(常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、同じ。)のいずれの地位をも喪失した場合</p> <p>当該喪失日の翌日から7年間</p> <p>(ロ)当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合</p> <p>当該承認日の翌日から15日間</p> <p>2017年7月6日以降、新株予約権者が当社の役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から7年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2018年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

2015年7月31日取締役会決議

(対取締役は2015年6月26日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該決議に基づく、株式報酬型)

決議年月日	2015年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員15名
新株予約権の数(個)	927
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 92,700 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2015年8月23日 至 2035年8月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,807 資本組入額 3,404
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、下記の場合を除き、2015年8月23日から2018年8月22日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、2018年8月23日以降行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の(ア)または(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、下記(注)2.に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、当社の役員(取締役・監査役・執行役員をいう。)及び使用人(常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。)のいずれの地位をも喪失した場合 当該地位喪失日の翌日から7年間</p> <p>(イ)当社が、消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>上記及び(ア)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。</p> <p>割り当てられた新株予約権の一部について、業績達成条件を付するものとする。</p> <p>当該条件を満たした場合、条件が付された新株予約権をすべて行使することができ、当該条件を満たさなかった場合、その程度に応じ、条件が付された新株予約権の一部またはすべてを行使することができない。</p> <p>具体的には、中期経営計画における連結営業利益及び連結ROEの業績目標を達成した場合は100%権利行使可能とし、未達の場合は未達分に応じて権利行使可能数を減少させ、あらかじめ設定した最低目標を下回る場合には権利行使可能数をゼロとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2018年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1. に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

以下に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項は定めないものとする。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

2016年6月17日取締役会決議

(対取締役は2015年6月26日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該決議に基づく、株式報酬型)

決議年月日	2016年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員14名
新株予約権の数(個)	470
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 47,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2016年7月10日 至 2036年7月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,274 資本組入額 2,137
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、下記の場合を除き、2016年7月10日から2019年7月9日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、2019年7月10日以降行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の(ア)または(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、下記(注)2.に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、当社の役員(取締役・監査役・執行役員をいう。)及び使用人(常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。)のいずれの地位をも喪失した場合 当該地位喪失日の翌日から7年間</p> <p>(イ)当社が、消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>上記及び(ア)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。</p> <p>割り当てられた新株予約権の一部について、業績達成条件を付するものとする。</p> <p>当該条件を満たした場合、条件が付された新株予約権をすべて行使することができ、当該条件を満たさなかった場合、その程度に応じ、条件が付された新株予約権の一部またはすべてを行使することができない。</p> <p>具体的には、中期経営計画における連結営業利益及び連結ROEの業績目標を達成した場合は100%権利行使可能とし、未達の場合は未達分に応じて権利行使可能数を減少させ、あらかじめ設定した最低目標を下回る場合には権利行使可能数をゼロとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2018年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1、2については、2015年7月31日取締役会決議(対取締役は2015年6月26日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該決議に基づく、株式報酬型)の(注)1、2に同じ。

2017年6月16日取締役会決議

(対取締役は2015年6月26日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該決議に基づく、株式報酬型)

決議年月日	2017年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員15名
新株予約権の数(個)	271
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 27,100 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2017年7月9日 至 2037年7月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,585 資本組入額 3,293
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、下記の場合を除き、2017年7月9日から2020年7月8日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、2020年7月9日以降行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の(ア)または(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、下記(注)2.に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、当社の役員(取締役・監査役・執行役員をいう。)及び使用人(常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。)のいずれの地位をも喪失した場合 当該地位喪失日の翌日から7年間</p> <p>(イ)当社が、消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>上記及び(ア)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。</p> <p>割り当てられた新株予約権の一部について、業績達成条件を付するものとする。</p> <p>当該条件を満たした場合、条件が付された新株予約権をすべて行使することができ、当該条件を満たさなかった場合、その程度に応じ、条件が付された新株予約権の一部またはすべてを行使することができない。</p> <p>具体的には、中期経営計画における連結営業利益及び連結ROEの業績目標を達成した場合は100%権利行使可能とし、未達の場合は未達分に応じて権利行使可能数を減少させ、あらかじめ設定した最低目標を下回る場合には権利行使可能数をゼロとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2018年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1、2については、2015年7月31日取締役会決議(対取締役は2015年6月26日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該決議に基づく、株式報酬型)の(注)1、2に同じ。

2018年3月23日取締役会決議

(対取締役は2015年6月26日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該決議に基づく、株式報酬型)

決議年月日	2018年3月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員14名
新株予約権の数(個)	- [898]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 - [89,800] (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2018年4月8日 至 2038年4月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 - [8,374] 資本組入額 - [4,187]
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、下記の場合を除き、2018年4月8日から2021年4月7日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、2021年4月8日以降行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の(ア)または(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、下記(注)2.に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、当社の役員(取締役・監査役・執行役員をいう。)及び使用人(常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。)のいずれの地位をも喪失した場合 当該地位喪失日の翌日から7年間</p> <p>(イ)当社が、消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>上記及び(ア)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。</p> <p>割り当てられた新株予約権の一部について、業績達成条件を付するものとする。</p> <p>当該条件を満たした場合、条件が付された新株予約権をすべて行使することができ、当該条件を満たさなかった場合、その程度に応じ、条件が付された新株予約権の一部またはすべてを行使することができない。</p> <p>具体的には、中期経営計画における連結営業利益及び連結ROEの業績目標を達成した場合は100%権利行使可能とし、未達の場合は未達分に応じて権利行使可能数を減少させ、あらかじめ設定した最低目標を下回る場合には権利行使可能数をゼロとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2018年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1、2については、2015年7月31日取締役会決議(対取締役は2015年6月26日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該決議に基づく、株式報酬型)の(注)1、2に同じ。

2015年6月26日定時株主総会承認に基づく2018年6月20日取締役会決議（対取締役、株式報酬型）

決議年月日	2018年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名
新株予約権の数（個）	28
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 2,800（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（行使価額）（円）	1
新株予約権の行使期間	自 2018年7月8日 至 2038年7月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 - 資本組入額 -
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、下記の場合を除き、2018年7月8日から2021年7月7日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、2021年7月8日以降行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の(ア)または(イ)に定める場合（ただし、(イ)については、下記(注)2.に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、当社の役員（取締役・監査役・執行役員をいう。）及び使用人（常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。）のいずれの地位をも喪失した場合 当該地位喪失日の翌日から7年間</p> <p>(イ)当社が、消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合） 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>上記及び(ア)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。</p> <p>割り当てられた新株予約権の一部について、業績達成条件を付するものとする。</p> <p>当該条件を満たした場合、条件が付された新株予約権をすべて行使することができ、当該条件を満たさなかった場合、その程度に応じ、条件が付された新株予約権の一部またはすべてを行使することができない。</p> <p>具体的には、中期経営計画における連結営業利益及び連結ROEの業績目標を達成した場合は100%権利行使可能とし、未達の場合は未達分に応じて権利行使可能数を減少させ、あらかじめ設定した最低目標を下回る場合には権利行使可能数をゼロとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

決議日（2018年6月20日）現在における内容を記載しております。

(注)1、2については、2015年7月31日取締役会決議（対取締役は2015年6月26日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該決議に基づく、株式報酬型）の(注)1、2に同じ。

【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2007年8月10日 (注)	3,599,000	129,590,659	-	32,641	-	59,256

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	108	47	228	721	32	19,276	20,412	-
所有株式数 (単元)	-	629,340	35,415	10,669	499,707	101	120,180	1,295,412	49,459
所有株式数の 割合(%)	-	48.58	2.73	0.82	38.58	0.01	9.28	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

2. 自己株式3,345,580株は、「個人その他」に33,455単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	24,086	19.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,404	11.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,437	2.72
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	米国 マサチューセッツ (東京都港区港南2-15-1)	2,355	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,999	1.58
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	米国 コロラド (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,839	1.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	米国 ボストン (東京都港区港南2-15-1)	1,797	1.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,640	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	1,634	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,626	1.29
計		54,817	43.42

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が3,346千株あります。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。
3. 2017年4月17日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者3社が2017年4月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	540,372	0.42
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,171,900	2.45
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	3,068,400	2.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,062,533	0.82
計	-	7,843,205	6.05

3. 2017年6月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者6社が2017年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,858,000	2.21
BlackRock Investment Management LLC	米国 ニュージャージー	172,943	0.13
BlackRock Life Limited	英国 ロンドン	259,204	0.20
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド ダブリン	601,751	0.46
BlackRock Fund Advisors	米国 サンフランシスコ	1,689,800	1.30
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 サンフランシスコ	2,004,106	1.55
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国 ロンドン	308,781	0.24
計	-	7,894,585	6.09

4. 2017年7月24日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者1社が2017年7月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	7,927,100	6.12
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	179,237	0.14
計	-	8,106,337	6.26

5. 2018年3月16日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者2社が2018年3月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	139,770	0.11
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国 ロンドン	206,890	0.16
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	15,738,700	12.14
計	-	16,085,360	12.41

- 6 . 2018年3月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が2018年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,431,300	3.42
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	642,500	0.50
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	7,391,700	5.70
計	-	12,465,500	9.62

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,345,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,195,700	1,261,957	
単元未満株式	普通株式 49,459		
発行済株式総数	129,590,659		
総株主の議決権		1,261,957	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
T D K 株式会社	東京都港区芝浦3-9-1	3,345,500	-	3,345,500	2.58
計	-	3,345,500	-	3,345,500	2.58

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	825	6,859,810
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでおりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注1)	46,089	236,688,601	4,100	15,155,600
保有自己株式数	3,345,580		3,341,480	

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数 46,000株、処分価額の総額 236,231,566円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡し(株式数 89株、処分価額の総額 457,035円)であります。また、当期間は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 当期間における処理自己株式には、2018年6月1日から本有価証券報告書提出日までに処理した株式は含んでおりません。

3. 当期間における保有自己株式には、2018年6月1日から本有価証券報告書提出日までに取得または処理した株式は含んでおりません。

3【配当政策】

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識のもと、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に、成長へ向けた積極的な投資を行うことで、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資したうえで、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案し、配当を行うことといたします。

当社は、期末及び中間の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、それぞれの配当の決定機関は、期末については定時株主総会、中間については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年10月30日 取締役会決議	7,573	60
2018年6月28日 株主総会決議	8,837	70

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	5,360	9,260	10,450	8,470	10,860
最低(円)	3,095	4,045	5,230	5,170	6,380

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	8,690	9,480	9,320	10,860	10,410	10,420
最低(円)	7,460	8,410	8,600	9,200	8,900	9,060

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長(兼)加湿器対策本部長	石黒 成直	1957年10月30日生	1982年1月 当社入社 2002年4月 当社レコーディングメディア&ソリューションズビジネスグループ 欧州営業部 経営企画担当部長 2004年7月 当社ヘッドビジネスグループ HDDヘッドビジネスディビジョン 日本オペレーション企画グループ リーダー 2007年4月 当社ヘッドビジネスグループ HDDヘッドビジネスディビジョン 日本オペレーション リーダー 2011年4月 当社ヘッドビジネスグループ デビューティゼネラルマネージャー 2012年6月 当社ヘッドビジネスグループ ゼネラルマネージャー 2014年6月 当社執行役員 2015年4月 当社磁気ヘッド&センサビジネスカンパニー CEO 2015年6月 当社常務執行役員 2016年4月 当社磁気ヘッド&センサビジネスカンパニー 磁気センサビジネスグループ ゼネラルマネージャー 2016年6月 当社代表取締役社長(現任) (兼)当社生産本部長(兼)当社加湿器対策本部長(現任)	(注)3	31
代表取締役	経理・財務本部長	山西 哲司	1960年5月29日生	1983年4月 当社入社 2005年1月 当社アドミニストレーショングループ 経理部 計数管理担当部長 2008年7月 当社アドミニストレーショングループ 経理部 計数管理グループ 部長 2013年6月 当社経理部長 2015年4月 当社経理グループ ゼネラルマネージャー 2015年6月 当社執行役員 2016年6月 当社取締役 2017年4月 当社経理・財務本部長(現任) 2017年6月 当社常務執行役員(現任) 2018年6月 当社代表取締役(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	会長	澄田 誠	1954年1月6日生	1980年4月 株式会社野村総合研究所入社 1996年6月 イノテック株式会社取締役 2005年4月 同社代表取締役専務 2005年6月 アイティアアクセス株式会社取締役 2007年4月 イノテック株式会社代表取締役社長 2011年6月 当社社外監査役 2013年4月 イノテック株式会社代表取締役会長 2013年6月 当社社外監査役辞任 当社社外取締役 2015年2月 INNOTECH FRONTIER, Inc.代表取締役会長 2018年6月 イノテック株式会社取締役会長 (現任) 当社取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役	戦略本部長	逢坂 清治	1958年10月28日生	1982年4月 当社入社 2003年4月 当社経営企画部 担当部長 2009年6月 当社執行役員 当社コーポレートストラテジーグループ 経営企画部長 2011年5月 当社経営企画グループ ゼネラルマネージャー(兼)経営企画グループ経営企画部長 2012年6月 当社常務執行役員 TDK-EPC Senior Executive Vice President & C O O 2015年4月 当社電子部品営業本部長 (兼)当社電子部品営業本部ICTグループ ゼネラルマネージャー 2017年4月 当社戦略本部長(現任) (兼)人事担当 2017年6月 当社取締役専務執行役員(現任) 田淵電機株式会社社外取締役 (現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		吉田 和正	1958年8月20日生	1984年10月 Intel Corporation入社 1999年10月 同社エンタープライズ・サービス事業本部 技術/OEMアライアンス事業戦略部長 2000年3月 インテル株式会社通信製品事業本部長 2002年5月 同社インテル・アーキテクチャ営業統括本部長 2003年6月 同社代表取締役社長 2004年12月 Intel Corporationセールス&マーケティング統括本部 副社長 2012年6月 オンキヨー株式会社社外取締役(現任) 2013年2月 Gibson Brands, Inc. 社外取締役 2013年6月 C Y B E R D Y N E 株式会社社外取締役(現任) 2013年10月 インテル株式会社顧問 2014年6月 当社社外取締役(現任) 2015年6月 株式会社豆蔵ホールディングス社外取締役(現任) 2016年7月 フリービット株式会社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役		石村 和彦	1954年9月18日生	1979年4月 旭硝子株式会社入社 2006年1月 同社執行役員 2007年1月 同社上席執行役員エレクトロニクス&エネルギー事業本部長 2008年3月 同社代表取締役兼社長執行役員C O O 2010年1月 同社代表取締役兼社長執行役員C E O 2015年1月 同社代表取締役会長 2015年6月 当社社外取締役(現任) 2017年6月 株式会社I H I 社外取締役(現任) 2018年1月 旭硝子取締役会長(現任) 2018年6月 野村ホールディングス株式会社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役		八木 和則	1949年4月1日生	1972年4月 株式会社横河電機製作所(現 横河電機株式会社)入社 1999年10月 同社執行役員経営企画部長、マーケティング部担当 2001年4月 同社常務執行役員経営企画部長 2001年6月 同社取締役常務執行役員経営企画部長 2002年7月 同社取締役専務執行役員経営企画部長 2005年7月 同社取締役専務執行役員経営管理本部長 2011年6月 同社顧問 株式会社横河ブリッジホールディングス社外監査役(現任) 2012年6月 J S R 株式会社社外取締役 2013年6月 当社社外監査役 2014年3月 応用地質株式会社社外取締役(現任) 2017年6月 双日株式会社社外監査役(現任) 2018年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		米山 淳二	1955年3月16日生	1984年3月 当社入社 2002年1月 TDK Philippines Corporation President & C E O 2003年7月 当社アドミニストレーショング ループ 市川テクニカルセンター 総務部長 2005年4月 TDK Taiwan Corporation 総経理 2006年10月 当社アドミニストレーショング ループ 人事教育部長 2008年6月 当社執行役員 2010年6月 当社取締役 当社アドミニストレーショング ループ ゼネラルマネージャー 2013年4月 当社管理本部長 2013年6月 当社常務執行役員 2014年6月 当社機構改革、人事教育、総 務、法務、C S R推進担当 2015年4月 当社機構改革担当 2015年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	20
常勤監査役		四居 治	1956年1月28日生	1979年4月 当社入社 1991年5月 TDK Recording Media Europe S.A. Accounting Manager 1999年7月 当社経理部計数管理課 課長 2008年4月 当社経営監査部長 2011年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		石黒 徹	1954年6月19日生	1980年4月 弁護士登録 濱田松本法律事務所所属 1984年4月 米国ニューヨーク州弁護士登録 1985年1月 濱田松本法律事務所パートナー 1987年9月 同事務所ロンドン駐在パート ナー 2000年6月 マネックス証券株式会社社外監 査役 2002年12月 森・濱田松本法律事務所パート ナー(現任) 2015年6月 当社社外監査役(現任) 2015年7月 大和証券投資信託委託株式会社 社外取締役(現任) 2016年7月 日本投資者保護基金理事(現 任) 2017年6月 日本取引所自主規制法人理事 (現任)	(注)4	-
監査役		藤村 潔	1949年11月3日生	1972年4月 三菱商事株式会社入社 2002年2月 三菱商事フィナンシャルサー ビス株式会社取締役社長 2003年6月 三菱商事株式会社監査役(常 勤) 2007年6月 同社執行役員コーポレート担当 役員(C I O、C I S O)、業 務改革・内部統制担当補佐 2008年4月 同社常務執行役員コーポレート 担当役員(C I O、業務改革・ 内部統制) 2008年6月 同社取締役常務執行役員コーポ レート担当役員(C I O、業務 改革・内部統制) 2009年4月 同社取締役常務執行役員コーポ レート担当役員(業務改革・内 部統制)、I Tサービス事業開 発管掌(C I O) 2010年4月 同社取締役常務執行役員監査・ 内部統制担当役員 2012年6月 同社顧問 味の素株式会社社外監査役 2015年6月 当社社外監査役(現任) 2018年6月 高砂熱学工業株式会社社外取締 役(現任)	(注)4	-
計						117

- (注) 1. 取締役吉田和正、石村和彦及び八木和則の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役石黒徹及び藤村潔の2氏は、社外監査役であります。
3. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2015年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目指し、執行役員制度を導入しております。な
お、執行役員は17名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。

1 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年に設立され、『創造によって文化、産業に貢献する』（社是）という創業の精神に基づき、独創性をたゆまず追求し、新たな価値を創造した製品・サービスを提供することを通じて、企業価値を高めてまいりました。また、当社グループは、今後もすべてのステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等）の満足と信頼、支持を獲得するとともに、社会的課題を解決して社会に役立つ存在であり続け、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。このため、国の内外において、人権を尊重し、関係法令・国際ルール及びその精神を遵守し、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていくことを「企業行動憲章」として明確に宣言し、「企業倫理綱領」に定められた行動基準に従って、当社グループを構成するすべての役員及び従業員は厳格に行動してまいります。

さらに、当社は、社是の実践により、モノづくりを通じて経営目標の達成及び企業価値のさらなる向上を目指すとともに、社会の一員としての自覚を常に意識した、健全な企業風土の醸成に努め、真摯に企業活動を行ってまいります。同時に、ステークホルダーに対し網羅性・的確性・適時性・公平性をもって情報開示を行うことにより、説明責任を果たしてまいります。

このように、当社は経営理念を誠実かつひたむきに追求していくとともに、経営の健全性・遵法性・透明性を継続して確保していくため、次の効率的かつ規律ある企業統治体制（コーポレート・ガバナンス・システム）を構築してまいります。

監査役制度の採用と監視機能の強化

当社は、監査役制度を採用するとともに、利害関係のない独立した社外監査役を招聘し、経営の監視機能を強化します。

取締役会の監督機能の強化

取締役会を少人数構成とすることにより、経営の迅速な意思決定を図るとともに、利害関係のない独立した社外取締役を招聘し、経営の監督機能を強化します。また、取締役の3分の1以上を独立した社外取締役とすることを基本方針とし、取締役会議長は、監督と執行の明確な分離を図る観点から、原則として独立した社外取締役が務めます。さらに、取締役に対する株主の信任機会を事業年度毎に確保するため、取締役の任期を1年とします。

執行役員制度の採用による迅速な業務執行

当社は、執行役員制度を採用し、取締役会における経営の意思決定及び取締役の業務監督機能と業務執行機能を分離します。これにより、権限委譲に基づく意思決定の迅速化と、業務執行の責任と権限の明確化を図ります。執行役員は業務執行機能を担い、取締役会の決定した事項を実行することにより、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行います。

取締役会諮問機関の設置（企業倫理・CSR委員会、情報開示諮問委員会、報酬諮問委員会、指名諮問委員会）

企業倫理・CSR委員会は、取締役・監査役・執行役員ほかグループ全構成員に対し、社是・社訓をはじめとする当社グループの経営理念や、関係法令・国際ルール及びその精神を含む社会的規範を遵守するための、具体的な行動指針を定めた「企業倫理綱領」を周知徹底し、社是の実践と企業倫理の徹底並びに社会的責任に対する意識の浸透を図ります。

情報開示諮問委員会は、証券取引に関する諸法令及び当社が株式上場する証券取引所規則に基づき、網羅性・的確性・適時性・公平性をもって適切な情報開示が行われるよう、株主及び投資家の投資判断に係る当社の重要な会社情報・開示書類を審議し精査します。

報酬諮問委員会は、社外取締役を委員長とし、半数以上の委員を社外取締役で構成します。同委員会は、取締役及び執行役員並びに主要子会社の社長及びそれに準ずる役員の報酬の仕組みと水準を審議し、報酬決定プロセスの透明性並びに会社業績、個人業績及び世間水準等から見た報酬の妥当性を検証します。

指名諮問委員会は、社外取締役を委員長とし、半数以上の委員を社外取締役で構成します。同委員会は、取締役及び監査役並びに執行役員の指名に関し、期待される要件を審議の上、候補者を推薦することで、取締役及び監査役並びに執行役員の選任の妥当性及び決定プロセスの透明性の確保に寄与します。

こうした体制の下、経営の監視機能を果たす監査役は、監査役会規程、監査役監査基準及び内部統制監査実施基準に基づきその職務を執行し、取締役による職務執行の法令及び定款に対する適合性及び妥当性を監査することにより、経営の健全性・遵法性・透明性を確保します。

また、経営の意思決定及び業務執行の監督を責務とする取締役は、法令及び定款の主旨に沿って制定された取締役執務規程及び取締役会規程に基づき、また、業務執行を責務とする執行役員は、執行役員執務規程に基づき、それぞれの職務を執行することにより、経営の健全性・遵法性・透明性を確保します。

さらに、当社は、当社に適用される各国の証券取引法及びその他の同種の法令並びに当社が上場する証券取引所の規則等（以下「証券規制」と総称する）を遵守するため、次の手続・体制を確立します。

証券規制により開示が義務付けられているすべての情報の収集、記録、分析、処理、要約及び報告を行い、証券規制所定の期間内に適時に開示することを保証するための統制その他の手続

適用する会計基準に従った財務諸表の作成が可能となるよう、会社の行う取引が適切に授權されていること、会社の資産が無権限の使用又は不適切な使用から保護されていること及び会社の行う取引が適切に記録されかつ報告されていることについて、合理的な確信を得られるように設計された手続を会社が有することを保証するための体制

コーポレート・ガバナンス・システムについての証券規制の要請を遵守するものとなることを確保するための体制

2 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の業務執行の責任者である社長は、当社グループに適用される文書管理規程を制定し、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理方法に関する原則を定めます。

3 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループのリスク管理体制を強化するため、経営会議直属の次の3つの委員会（委員長は社長が任命した執行役員）を設置します。

ERM*委員会

事業目標の達成及び事業運営を阻害する要因への全社的対応を目的として、ERM委員会を設置し、全社的リスクマネジメントの推進を図ります。なお、法務、財務、IT等の個別のリスクに対しては、全社規程・細則・要領及び部門毎に定める部門要領で運用ルールを定め、その領域毎の業務執行責任者が対応します。

* ERM (Enterprise Risk Management)

危機管理委員会

自然災害等、不測の事態に備え、危機管理委員会を設置し、事業継続計画（BCP）を策定するとともに、そうした事態が現実化した場合は、迅速な状況把握と対策を講じます。

情報セキュリティ委員会

顧客預り情報を含む重要情報の適正な管理のため、情報セキュリティ基本方針を定めるとともに、情報セキュリティ委員会を設置し、リスクに応じたセキュリティ対策を適切に講じます。

当社は、これらの活動状況に関する監査役及び内部監査部門による定期的な確認と監査により、当社グループにおける経営上重要なリスクの抽出・評価・見直し・効果的な対応策の策定等、リスク管理体制を強化しその実効性を高めるための助言が受けられる仕組みを確保するとともに、顧問弁護士等の専門家からも、当社グループを取り巻くリスクについて、随時助言を受けます。

4 当社の取締役及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制並びに子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、取締役会を少人数構成とすること及び執行役員制度を採用することにより、取締役による経営の意思決定を効率的かつ迅速に行います。

また、社長が指名した執行役員及び機能責任者から構成される経営会議において、当社グループの開発・製造・販売・財務状況等の業務執行に関する方針及び施策を審議・決定し、全執行役員がその決定事項に従って職務を速やかに行います。職務の執行状況については、取締役会への報告や執行役員による経営会議への報告を定期的に行うことにより、経営が効率的に行われることを確保します。

さらに、当社グループ全構成員が共有する中期的な経営目標を設定しその浸透を図るとともに、各部門の目標及び実行計画とその進捗状況について把握する体制を確立します。子会社経営の管理については、各子会社が四半期毎に報告書を提出することで、経営状況を把握する体制を確立します。

5 当社の使用人並びに子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループ全構成員に対し、当社グループの経営理念、「企業倫理綱領」及び「企業行動憲章」を周知徹底します。これにより、経営の健全性・遵法性・透明性を高め、当社グループ全構成員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保します。

また、企業倫理・CSR委員会を軸に国内外の子会社も含めた企業倫理管理体制を構築し、企業倫理遵守状況を定期的に監視するとともに、相談窓口（ヘルプライン）を設置し、当社グループ内の企業倫理等に係る情報や意見を直接汲み上げる体制をとります。

さらに、当社は、取締役会の決議により執行役員の中からChief Compliance Officer（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）を任命するとともに、社長直轄の組織としてコンプライアンス推進部門を設置します。Chief Compliance Officer及びコンプライアンス推進部門は、日本のほか世界各地で任命されたRegional Chief Compliance Officer（リージョナル・チーフ・コンプライアンス・オフィサー）とともに、当社グループのコンプライアンス体制の確立、強化のために活動します。

特に、各国カルテル規制の遵守については、確認・監視等の体制を整備するとともに、行動規範の徹底を図り、厳正な職務の執行を確保します。

6 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの業務の健全性・遵法性・透明性を確保し経営目標を達成するため、各取締役・執行役員・業務執行責任者は、「企業倫理綱領」並びに当社グループを対象とした職務決定権限規程及び当該全社諸規程を遵守しつつ意思決定を行うことで、業務の適正を確保します。

また、監査役は、当社グループの各部門に対し、部門監査・重要書類閲覧・重要会議出席を通じ、業務執行状況を定期的に監査します。さらに、内部監査部門は、当社グループの各部門に対し、業務執行と経営方針との整合性、経営の効率性、関連法令の遵法性の面から監査及び支援を行います。

7 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

業務執行機能から独立した専属の使用人で構成される監査役室を設置し、監査役の職務に対する補助機能を果たします。

8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役室での職務に従事する使用人に対する指揮命令権限は、監査役のみに属するものとします。

また、当該使用人に対する人事考課は、監査役が直接評価し、異動・懲戒については、監査役の同意を得た上で当社運用ルールに従って決定します。

9 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社グループ全構成員は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められた場合は、速やかに適切な報告を行います。当社グループの経営方針や執行役員の業務執行状況については、経営会議や事業計画検討会等の重要会議へ監査役が出席することで適時に情報提供が行われ、その議事録についても速やかに監査役に提出されます。さらに必要に応じて執行役員等が監査役に直接説明を行います。業務執行を行う当社の各部門及びグループ会社が作成する報告書についても監査役が閲覧でき、当社グループの執行状況を監査役が確認できる体制をとります。

加えて法令等の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実について、当社グループ全構成員は、企業倫理・CSR委員会により構築された当社グループを網羅した相談窓口（ヘルプライン）を通じて、同委員会に対し報告を行うことができます。なお、企業倫理・CSR委員会は、法令等の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知った場合は、当該事実を直ちに監査役又は監査役会に対し報告します。

また、ERM委員会等の活動情報についても、監査役に適宜提供され、監査役が企業活動全般について状況を確認できる体制をとります。

10 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、相談窓口（ヘルプライン）に通報した当社グループ全構成員に対し、当該報告を行ったことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止するとともに、その旨を「企業倫理綱領」に明記し、グループ全構成員に対し周知徹底します。

11 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の請求を行ったときは、担当部門において審議し、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務の処理を行います。

12 その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役及び監査役会は、社長と定期的に会合を持ち、経営方針を確かめるとともに、当社グループが対処すべき課題、当社グループを取り巻くリスク、監査役監査上の重要課題等について意見交換を行い、社長との相互認識を深めます。

監査役及び内部監査部門は、定期的に会合を持つとともに、会計監査人から定期的に監査の報告を受け、当初の監査計画と結果について情報共有を図ることで、監査役監査が実効的に行われることを確保します。また、監査役会は、業務執行部門から独立している弁護士と顧問契約を締結し、監査役又は監査役会の観点から検討、確認等が必要な事項について助言を受けられる体制をとります。

13 現在の体制の概要及び現在の体制を採用している理由

当社は監査役会設置会社であります。当社は、これまでにコーポレート・ガバナンスの強化のための様々な施策を行ってまいりました。2002年にはガバナンス改革として、経営の監督と執行を明確に分離する目的で、執行役員制度を導入し、同時に取締役の人数を大きく減らしました。加えて、株主の信任に応える体制を強化する目的で、取締役の任期を2年から1年に短縮するとともに、社外取締役を積極的に招聘してまいりました。

また、当社は、取締役会の諮問機関として4つの委員会（2002年発足：企業倫理・CSR委員会、報酬諮問委員会、2005年発足：情報開示諮問委員会、2008年発足：指名諮問委員会）を設置し、経営の監督機能を強化するとともに、企業倫理の徹底や社会的責任に対する意識の浸透を図り、また、株主・投資家に対する説明責任を果たすための仕組みを強化しております。

さらに、2016年6月に制定した「TDKコーポレート・ガバナンス基本方針」の中で、取締役の3分の1以上を独立社外取締役とすることや、取締役会の議長は原則として独立社外取締役が務めることを定め、実践しております。

このように、当社は従来からの監査役制度をベースに、新たなコーポレート・ガバナンス強化の仕組みを導入していくことで、経営の健全性・遵法性・透明性を継続して確保する体制を実現していくことができると考えております。

14 社外取締役及び社外監査役に関する事項

社外役員の招聘

当社は、経営の監督機能強化、株主を含めた様々なステークホルダーを意識した経営、効率的かつ規律あるコーポレート・ガバナンスの構築を目的とし、社外取締役の招聘を積極的に推進してまいりました。その結果、本有価証券報告書提出日現在、取締役7名のうち社外取締役は3名、監査役4名のうち社外監査役は2名であり、社外役員は全役員11名のうち5名となっております。

なお、社外取締役は、上記方針（6.(1)3項・6項・12項、以下同じ。）において顕在化した重要な課題等について、取締役会における執行役員等からの報告等を通じて確認し、適宜意見を述べることで、監督機能を果たしております。また、社外監査役は、上記方針の内容について、監査役会での常勤監査役からの報告や、会計監査人からの報告等を通じて確認し、内容を審議することで、監査機能を果たしております。

社外役員の独立性に関する基準

当社は、当社が招聘する社外取締役及び社外監査役の独立性を確保するため、株式会社東京証券取引所が定める「独立役員の確保（有価証券上場規程第436条の2）」及び「上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2」等を参考に、当社の「独立性検証項目」を設定しております。その概要は、次のとおりであります。

(1) 当該役員の所属が取引先の場合

現在及び過去5年間において、下記 の取引先またはその業務執行者に該当する場合もしくは下記 に該当する場合は、社外役員の独立性がないものと判断する。

当該取引により、当社グループまたは当該取引先の存続発展に必要ないし多大な影響を及ぼす地位を有すると客観的・合理的に認められる場合（依存度が高い場合、連結売上の2%以上である場合、当社グループから役員報酬以外に金銭その他の財産を受けている場合）

当該取引先との取引において、当社グループ内で当該社外役員の関与が認められる場合

(2) 当該役員がコンサルタント、会計専門家または法律専門家の場合

現在及び過去5年間において、以下のいずれかのケースに該当する場合は、社外役員の独立性がないものと判断する。

役員報酬以外に、金銭その他の財産を当社グループから得ることにより、当該社外役員（候補者の場合を含む、以下同じ）が独立役員としての職務を果たせないと客観的・合理的に認められる場合（依存度が高い場合）

当該社外役員の属する団体（以下、「当該団体」という。）が、当社グループから役員報酬以外に、金銭その他の財産を得ることにより、当該社外役員が独立役員としての職務を果たせないと客観的・合理的に認められる場合（年間総報酬の収入の2%以上である場合）

専門家または当該団体から受けるサービス等が当社グループの企業経営に不可欠ないし他に同等なサービス等の提供先が容易に見つからないなど、当社グループの依存性が高い場合

当該団体から受けるサービス等において、当社グループ内で当該社外役員の関与が認められる場合

(3) 当該役員の近親者の場合

現在及び過去5年間において、当該役員の近親者が以下のいずれかのケースに該当する場合は、社外役員の独立性がないものと判断する。

上記(1)または(2)に掲げる者（重要でない者を除く。）

当社または当社子会社の業務執行者（重要でない者を除く。）

なお、当社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とし、半数以上の委員を社外取締役で構成する指名諮問委員会を設置しております。同委員会は、上記に定める「独立性検証項目」に従い、社外役員候補者

(現任の任期中における独立性の状況変化の場合を含む)の独立性を調査・審議し、その内容を総合的に判断した上で、取締役会へ審議結果を報告しております。

上記を踏まえ、当社は、社外取締役の吉田和正、石村和彦及び八木和則の3氏並びに社外監査役の藤村潔氏を、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として、同取引所に届け出ております。

当事業年度における活動状況

当事業年度における取締役会等への出席状況は、次のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| ・吉田和正氏(社外取締役) | 取締役会：15回中15回
指名諮問委員会：6回中6回
報酬諮問委員会：8回中8回 |
| ・石村和彦氏(社外取締役) | 取締役会：15回中15回
指名諮問委員会：6回中6回
報酬諮問委員会：8回中8回 |
| ・八木和則氏(社外取締役) | 監査役会：14回中14回
取締役会：15回中15回
(同氏は、当事業年度中は社外監査役でありました。) |
| ・石黒徹氏(社外監査役) | 監査役会：14回中14回
取締役会：15回中15回 |
| ・藤村潔氏(社外監査役) | 監査役会：14回中14回
取締役会：15回中15回 |

なお、社外取締役は、取締役会の諮問機関である指名諮問委員会及び報酬諮問委員会において、委員長・委員として参画することにより、人事・報酬決定プロセスの透明性及び選任・報酬の妥当性確保にも寄与しております。

15 財務・会計に関する知見を有する監査役の選任状況

- ・常勤監査役四居治氏は、当社の経理・財務に関する業務に長年にわたり従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・社外監査役藤村潔氏は、三菱商事株式会社の経理に関する業務に長年にわたり従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

16 社外取締役及び監査役との責任限定契約

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める金額以上で当該契約をもって定める金額としております。

17 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外役員との特別な利害関係

当社と、現任のすべての社外役員(社外取締役3名及び社外監査役2名)との間には、特別な利害関係はありません。

社外役員が他の会社等の役員等である場合における当社との取引関係

当社と、社外役員が他の会社の役員である場合における他の会社との間で、取引関係のあるものは、次のとおりであります。

- ・社外取締役石村和彦氏は、旭硝子株式会社の取締役を務めており、同社と当社との間には取引関係がありますが、両者にとって取引金額は僅少(当社グループの連結売上高に占める旭硝子グループに対する売上比率と、旭硝子グループの連結売上高に占める当社グループに対する売上比率はともに1%未満、2018年3月期実績)であり、重要な取引関係ではありません。
- ・社外取締役石村和彦氏は、株式会社IHIの社外取締役を務めており、同社と当社との間には取引関係がありますが、両者にとって取引金額は僅少(当社グループの連結売上高に占めるIHIグループに対する売上比率と、IHIグループの連結売上高に占める当社グループに対する売上比率はともに1%未満、2018年3月期実績)であり、重要な取引関係ではありません。
- ・社外取締役石村和彦氏は、野村ホールディングス株式会社の社外取締役を務めており、同社と当社との間には取引関係がありますが、両者にとって取引金額は僅少(野村ホールディングスグループの収益合計(金融費用控除後)(連結売上高に相当)に占める当社グループに対する比率は1%未満、2018年3月期実績)であり、重要な取引関係ではありません。
- ・社外取締役八木和則氏は、双日株式会社の社外監査役を務めており、同社と当社との間には取引関係がありますが、両者にとって取引金額は僅少(双日グループの連結売上高に占める当社グループに対する売上比率は1%未満、2018年3月期実績)であり、重要な取引関係ではありません。

- ・ 社外監査役藤村潔氏は、高砂熱学工業株式会社の社外取締役を務めており、同社と当社との間には取引関係がありますが、両者にとって取引金額は僅少（高砂熱学工業グループの連結売上高に占める当社グループに対する売上比率は1%未満、2018年3月期実績）であり、重要な取引関係ではありません。

18 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

19 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

20 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

21 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

22 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する当事業年度に係る報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動賞与	株式報酬型 ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	477	203	101	173	5
社外取締役	42	42			3
監査役 (社外監査役を除く)	58	58			2
社外監査役	29	29			3

当事業年度末現在において、取締役(社外取締役を除く)は4名、社外取締役は3名、監査役(社外監査役を除く)は2名及び社外監査役は3名であります。上記の対象となる役員の員数、報酬等の総額及びその種類別の基本報酬には、2017年6月29日開催の第121回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する報酬等の額を含んでおります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額の内訳は、次のとおりであります。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	業績連動賞与	株式報酬型 ストック オプション	
上釜 健宏	代表取締役会長	提出会社	72	-	61	133
石黒 成直	代表取締役社長	提出会社	72	58	36	166

23 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1) 報酬の方針の内容

(1) 報酬制度の目的

取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会(下記2)「報酬決定のプロセス」に詳細を記載)における審議・検証を通じ、以下を目的として報酬制度を設計しております。

短期及び中長期の業績との連動性を重視し、また、多様で優秀な人材を確保するために競争力のある報酬体系を絶えず追求することによって、役員の実業業績及び株価向上へ向けた行動を最大限に促進し、グループ全体の持続的な企業価値の向上を図ります。

(2) 報酬水準

同業種を中心とした同規模他社に比べ報酬としての競争力を維持できるような水準を目指しております。水準の妥当性については、定期的実施する第三者による企業経営者の報酬に関する調査等に基づき、報酬諮問委員会にて検証しております。

(3) 報酬の構成

執行役員を兼ねる取締役の報酬

基本報酬、業績連動賞与及び株式報酬型ストックオプションで構成しております。

執行役員を兼ねない取締役の報酬

基本報酬及び株式報酬型ストックオプションで構成しております。

社外取締役の報酬

基本報酬のみです。

監査役の報酬

基本報酬のみです。

(4) 業績連動の仕組み

短期業績連動の仕組み（業績連動賞与）

当該事業年度の連結業績（営業利益、ROE）に加え、担当部門毎に設定した指標を使用し、目標値に対する達成度に応じて、標準支給額に対し0%から200%の範囲で変動する仕組みとしております。

中長期業績連動の仕組み（株式報酬型ストックオプション）

当社株式の株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主と共有する仕組みであり、この仕組みを導入することにより、当該役員の業績向上及び株価上昇に対する意欲や士気を一層高めることを目的としております。また、役員の報酬と中長期の業績及び企業価値との連動性をさらに高めることを目的として、株式報酬型ストックオプションの一部について、その行使に業績達成条件を付しております。業績達成条件は、中期経営計画における連結業績（営業利益、ROE）を指標とし、目標値に対する達成度に応じて、付与個数に対し0%から100%の範囲で権利行使可能数が変動する仕組みとしております。

なお、当社は「自社株保有ガイドライン」を定め、役位別に定められた一定数以上の当社株式（株式報酬型ストックオプションを含む）を当該役員が保有するよう、努めております。

2) 報酬決定のプロセス（報酬諮問委員会の設立と運営）

前記報酬制度の目的を達成するため、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とし、半数以上の委員を社外取締役で構成する報酬諮問委員会を設置しております。

同委員会は、取締役及び執行役員の報酬の仕組みと水準を審議し、取締役会に答申することで、報酬決定プロセスの透明性並びに会社業績、個人業績及び世間水準等から見た個別報酬の妥当性の確保に寄与しております。

24 株式の保有状況

1) 投資株式のうち、保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄	8,644百万円
------	----------

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
マブチモーター(株)	600,000	3,762	事業展開上の戦略的保有
田淵電機(株)	8,000,000	2,696	事業展開上の戦略的保有
(株)アルプス物流	2,804,400	2,181	事業展開上の戦略的保有
シークス(株)	35,052	157	事業展開上の戦略的保有
フィデアホールディングス(株)	32,541	6	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
オムロン(株)	364,000	1,778	退職給付信託拠出株式
フクダ電子(株)	269,100	1,714	退職給付信託拠出株式
京セラ(株)	210,000	1,302	退職給付信託拠出株式
東京海上ホールディングス(株)	129,500	608	退職給付信託拠出株式
フォスター電機(株)	300,000	572	退職給付信託拠出株式
戸田工業(株)	1,994,000	544	退職給付信託拠出株式
スミダコーポレーション(株)	310,000	514	退職給付信託拠出株式
新光商事(株)	349,000	424	退職給付信託拠出株式
ニッコー(株)	2,500,000	285	退職給付信託拠出株式
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	260,000	181	退職給付信託拠出株式
(株)リコー	108,000	98	退職給付信託拠出株式
電響社(株)	55,500	71	退職給付信託拠出株式
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,300	39	退職給付信託拠出株式
(株)りそなホールディングス	61,300	36	退職給付信託拠出株式

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
マブチモーター(株)	600,000	3,144	事業展開上の戦略的保有
(株)アルプス物流	2,804,400	2,658	事業展開上の戦略的保有
田淵電機(株)	8,000,000	2,200	事業展開上の戦略的保有
シークス(株)	72,000	169	事業展開上の戦略的保有

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
フクダ電子(株)	269,100	2,104	退職給付信託拠出株式
京セラ(株)	210,000	1,260	退職給付信託拠出株式
戸田工業(株)	199,400	759	退職給付信託拠出株式
新光商事(株)	349,000	615	退職給付信託拠出株式
東京海上ホールディングス(株)	129,500	613	退職給付信託拠出株式
ニッコー(株)	2,500,000	365	退職給付信託拠出株式
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	260,000	181	退職給付信託拠出株式
(株)リコー	108,000	113	退職給付信託拠出株式
電響社(株)	55,500	88	退職給付信託拠出株式
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,300	44	退職給付信託拠出株式

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保 有 目 的
(株)りそなホールディングス	61,300	34	退職給付信託拠出株式

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

25 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人与監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人に所属し、指定有限責任社員・業務執行社員である寺澤豊、山根洋人及び新垣康平の3名であります。継続監査年数はいずれも7年以内であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、公認会計士試験合格者7名、その他16名であります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	377	7	376	5
連結子会社	62	-	43	-
計	439	7	419	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社の海外における主要な連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人が属するKPMGメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度において、当社が、当社の監査公認会計士である有限責任 あずさ監査法人会計監査人に対して報酬を支払う非監査業務の内容としましては、米国会計基準に関する指導及び助言を行う業務であります。

【 監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の独立性に留意し、取締役会の決議をもって監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）の規定（平成14年内閣府令第11号附則第3項（平成23年内閣府令第44号により改正））により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が実施している研修に参加しております。

(2) 米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいた適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程及びマニュアル類の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	2017年度 (2017年3月31日)		2018年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物		330,388		279,624	
短期投資		56,131		43,613	
有価証券	注2	-		54	
売上債権					
受取手形		40,867		55,162	
売掛金		215,783		250,568	
貸倒引当金		1,741		1,714	
差引計		254,909		304,016	
たな卸資産	注4	154,499		207,532	
未収税金		6,153		6,068	
前払費用及びその他の流動資産		64,056		59,029	
流動資産合計		866,136	52.0	899,936	47.2
関連会社投資	注2 及び3	149,057	8.9	143,589	7.5
その他の投資	注2	12,768	0.8	11,651	0.6
有形固定資産	注17				
土地		23,714		23,337	
建物		299,196		318,899	
機械装置及び器具備品		762,788		834,484	
建設仮勘定		64,118		82,015	
計		1,149,816		1,258,735	
減価償却累計額		685,149		713,094	
差引計		464,667	27.9	545,641	28.7
のれん	注18	61,031	3.7	157,858	8.3
無形固定資産	注18	51,821	3.1	85,531	4.5
繰延税金資産	注6	29,546	1.8	31,131	1.6
その他の資産	注20	29,307	1.8	29,872	1.6
資産合計		1,664,333	100.0	1,905,209	100.0

区分	注記番号	2017年度 (2017年3月31日)		2018年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債及び純資産の部)					
流動負債					
短期借入債務	注5	77,680		124,573	
一年以内返済予定の長期借入債務	注5	42,517		64,566	
仕入債務					
支払手形		87,157		122,849	
買掛金		89,487		103,942	
未払給与賃金		57,551		69,576	
未払費用等	注7	91,058		90,042	
未払税金	注6	16,650		10,989	
その他の流動負債		15,494		16,500	
流動負債合計		477,594	28.7	603,037	31.7
固定負債					
長期借入債務 (一年以内返済予定分を除く)	注5	213,935		293,880	
未払退職年金費用	注7	125,202		125,137	
繰延税金負債	注6	29,786		35,432	
その他の固定負債	注6	15,698		16,491	
固定負債合計		384,621	23.1	470,940	24.7
負債合計		862,215	51.8	1,073,977	56.4

区分	注記番号	2017年度 (2017年3月31日)		2018年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
株主資本					
資本金		32,641		32,641	
(授權株式数)		(480,000,000)		(480,000,000)	
(発行済株式総数)		(129,590,659)		(129,590,659)	
(発行済株式数)		(126,199,815)		(126,245,079)	
資本剰余金	注10	15,349		8,738	
利益準備金	注8	37,727		45,366	
その他の利益剰余金	注8	833,884		874,563	
その他の包括利益(損失)累計額	注11	108,575		119,492	
自己株式		17,412		17,182	
(自己株式数)		(3,390,844)		(3,345,580)	
株主資本合計		793,614	47.7	824,634	43.3
非支配持分		8,504	0.5	6,598	0.3
純資産合計		802,118	48.2	831,232	43.6
負債及び純資産合計		1,664,333	100.0	1,905,209	100.0

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

区分	注記番号	2017年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		2018年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,178,257	100.0	1,271,747	100.0
売上原価		855,948	72.6	930,516	73.2
売上総利益		322,309	27.4	341,231	26.8
販売費及び一般管理費		239,446	20.3	259,698	20.4
その他の営業費用(収益)	注1	125,797	10.6	4,100	0.3
営業利益		208,660	17.7	85,633	6.7
営業外損益					
受取利息及び受取配当金		4,152		6,369	
支払利息		3,428		4,461	
有価証券関連損益(純額)	注2	80		248	
関連会社利益持分	注3	1,396		2,989	
為替差(損)益		368		786	
その他		489		315	
営業外損益合計		3,057	0.3	4,178	0.4
税引前当期純利益		211,717	18.0	89,811	7.1
法人税等	注6				
当期分		35,434		27,188	
繰延分		30,723		1,354	
法人税等合計		66,157	5.6	25,834	2.1
当期純利益		145,560	12.4	63,977	5.0
非支配持分帰属利益		461	0.1	514	0.0
当社株主に帰属する当期純利益		145,099	12.3	63,463	5.0

		2017年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2018年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
区分	注記番号	金額(円)	金額(円)
1株当たり指標			
当社株主に帰属する当期純利益:	注19		
基本		1,150.16	502.80
希薄化後		1,147.57	501.47
現金配当金	注8	120.00	120.00

【連結包括利益計算書】

		2017年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2018年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期純利益		145,560	63,977
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後:			
外貨換算調整額		18,866	12,682
年金債務調整額		13,465	2,134
有価証券未実現利益(損失)		274	387
その他の包括利益(損失)合計	注11	5,675	10,935
包括利益		139,885	53,042
非支配持分帰属包括利益		933	569
当社株主に帰属する包括利益		138,952	52,473

【連結資本勘定計算書】

2017年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他の 利益剰余金 (百万円)	その他の包括 利益(損失) 累計額 (百万円)
注記番号		注10	注8	注8	注11
期首残高	32,641	21,083	34,221	707,508	102,285
連結子会社による資本取引及び その他		5,931			143
現金配当金				15,137	
利益準備金への振替額			3,506	3,506	
包括利益					
当期純利益				145,099	
その他の包括利益(損失)					6,147
包括利益計					
自己株式の取得					
自己株式の売却					
ストックオプションの費用認識		310			
ストックオプションの権利行使		113		80	
期末残高	32,641	15,349	37,727	833,884	108,575

2017年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
注記番号			注10	
期首残高	17,807	675,361	9,272	684,633
連結子会社による資本取引及び その他		6,074	1,625	7,699
現金配当金		15,137	76	15,213
利益準備金への振替額		-		-
包括利益				
当期純利益		145,099	461	145,560
その他の包括利益(損失)		6,147	472	5,675
包括利益計		138,952	933	139,885
自己株式の取得	3	3		3
自己株式の売却	1	1		1
ストックオプションの費用認識		310		310
ストックオプションの権利行使	397	204		204
期末残高	17,412	793,614	8,504	802,118

2018年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他の 利益剰余金 (百万円)	その他の包括 利益(損失) 累計額 (百万円)
注記番号		注10	注8	注8	注11
期首残高	32,641	15,349	37,727	833,884	108,575
連結子会社による資本取引及び その他		6,893			73
現金配当金				15,145	
利益準備金への振替額			8,735	8,735	
その他の利益剰余金への振替額			1,096	1,096	
包括利益					
当期純利益				63,463	
その他の包括利益(損失)					10,990
包括利益計					
自己株式の取得					
自己株式の売却					
ストックオプションの費用認識		370			
ストックオプションの権利行使		88			
期末残高	32,641	8,738	45,366	874,563	119,492

2018年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
注記番号			注10	
期首残高	17,412	793,614	8,504	802,118
連結子会社による資本取引及び その他		6,820	1,977	8,797
現金配当金		15,145	498	15,643
利益準備金への振替額		-	-	-
その他の利益剰余金への振替額		-	-	-
包括利益				
当期純利益		63,463	514	63,977
その他の包括利益(損失)		10,990	55	10,935
包括利益計		52,473	569	53,042
自己株式の取得	7	7		7
自己株式の売却	1	1		1
ストックオプションの費用認識		370		370
ストックオプションの権利行使	236	148		148
期末残高	17,182	824,634	6,598	831,232

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		2017年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2018年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		145,560	63,977
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		87,491	92,171
繰延税金		30,723	1,354
固定資産処分損益(純額)		601	704
長期性資産の減損		16,811	1,282
のれんの減損		2,600	-
事業の譲渡益		149,538	5,427
有価証券関連損益(純額)		80	248
関連会社利益持分 - 受取配当金控除後		1,280	2,924
資産負債の増減			
売上債権の減少(増加)		59,152	51,961
たな卸資産の減少(増加)		21,709	49,731
その他の流動資産の減少(増加)		6,152	14,817
仕入債務の増加(減少)		67,913	53,761
未払費用等の増加(減少)		12,467	8,410
未払税金の増減(純額)		11,097	6,280
その他の流動負債の増加(減少)		1,046	4,380
未払退職年金費用の増減(純額)		1,646	1,560
その他		7,788	431
営業活動による純現金収入		160,136	91,310
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		167,631	178,612
固定資産の売却等		21,085	9,083
短期投資の売却及び償還		38,697	168,256
短期投資の取得		73,632	156,621
有価証券の売却及び償還		523	24,933
有価証券の取得		837	1,208
事業の譲渡 - 保有現金控除後		128,210	30,365
子会社の取得 - 取得現金控除後		16,819	141,499
その他		707	796
投資活動による純現金支出		71,111	246,099

		2017年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2018年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		119,275	147,010
長期借入債務の返済額		52,246	61,643
満期日が3ヶ月超の短期借入債務 による調達額		2,457	4,086
満期日が3ヶ月超の短期借入債務 の返済額		1,578	3,220
短期借入債務の増減(純額)		81,942	48,067
配当金支払		15,132	15,138
非支配持分の取得		8,914	8,796
その他		327	278
財務活動による純現金収入(支出)		37,753	110,088
為替変動による現金及び現金同等物 への影響額		6,352	6,063
現金及び現金同等物の増加(減少)		44,920	50,764
現金及び現金同等物の期首残高		285,468	330,388
現金及び現金同等物の期末残高		330,388	279,624

注記事項

(注1) 事業及び主要な会計方針の概要

(1) 事業の内容

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として昭和10(1935)年に東京で設立され、コア技術を追求することで、これまでにフェライトコア、インダクティブデバイス、セラミックコンデンサ、磁気ヘッド、マグネット等、独創的かつ多様な製品の開発、製造、販売をグローバルで展開しております。

当社グループの基本的な4つの報告セグメント区分は受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びフィルム応用製品であり、それらに属さないその他を含めた2018年度の売上高における構成比は、それぞれ34.4%、6.1%、26.2%、29.2%及び4.1%であります。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

(イ) 受動部品

セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品

(ロ) センサ応用製品

温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ

(ハ) 磁気応用製品

HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット

(ニ) フィルム応用製品

エナジーデバイス(二次電池)

(ホ) その他

メカトロニクス(製造設備)等

(2) 連結方針

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断した投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、1974年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。1976年7月ナスダックに株式を登録し、1982年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場していましたが、2009年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、2009年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりです。

(イ) 退職給付及び年金制度について、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(ハ) 子会社持分の支配の喪失を伴う保有持分の一部売却について、売却された持分に関連する実現損益及び継続して保有する持分の公正価値の再測定による損益が認識されます。

(3) 現金同等物及び短期投資

現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期となる流動性の高い投資が含まれております。

現金同等物とみなさないその他すべての流動性の高い投資は、短期投資に分類しております。当社グループは、投資の取得時点にそれらを適切に分類しております。

(4) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社グループの有する売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒れ実績に基づき計上しております。顧客の破産申請、経営成績及び財政状態の著しい悪化等、顧客の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金が計上されます。顧客の状況が変化した場合、債権の回収可能性の見積もりは修正されます。

(5) 投資

当社グループは、特定の負債証券及び持分証券を、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の3つに分類しております。トレーディング有価証券は、短期保有、売却を前提に購入され、満期保有目的有価証券は、満期まで保有することが可能であり、その意思に基づいて購入されます。トレーディング有価証券、満期保有目的有価証券に分類されないすべての証券が、売却可能有価証券に分類されます。

トレーディング有価証券、売却可能有価証券は公正価値で計上され、満期保有目的有価証券は額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上されます。トレーディング有価証券の未実現利益及び損失は損益計算書に含まれ、売却可能有価証券の税効果控除後の未実現利益及び損失は損益計算書に含まれず、当該損益が実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に含まれております。2017年3月31日及び2018年3月31日現在、当社グループは、トレーディング有価証券及び満期保有目的有価証券を保有しておりません。1年以内に償還または売却される予定の売却可能有価証券は、有価証券に分類されております。

売却可能有価証券である持分証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合や、売却可能有価証券であるが売却予定のない負債証券の公正価値が償却原価を下回り、信用損失による一時的でない下落と判断された場合、及び売却可能有価証券である負債証券の公正価値が償却原価を下回り、回復する以前に売却されることが見込まれる場合には、当該減損額は損益計算書に含まれ、公正価値が新たな取得価額として設定されます。一時的ではない下落かどうかを判断するために、当社グループは、その発行者の財政状態及び経営状況、発行者が事業展開している業種の市況、公正価値下落の程度や期間、及びその他の関連要因を考慮して、減損の対象となりうる売却可能有価証券の公正価値を定期的に見直しております。

時価のない有価証券は取得原価で計上されております。当社グループは、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼすと考えられる事象や状況の変化を定期的に評価しております。減損の兆候の有無の判断にあたっては、発行者の財政状態及び経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、及びその他の関連要因を考慮します。減損の兆候が現れた場合には、当社グループは時価のない有価証券の公正価値を見積もります。公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、時価のない有価証券は公正価値まで評価減され、当該減損額は損益計算書に含まれます。

(6) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また取得原価は主として平均法により計算しております。

製品及び仕掛品の原価には、主要材料費、購入半製品費等の直接材料費、給与、賞与、法定福利費等の直接労務費、外注加工費等の直接経費、及び材料費、労務費、その他の経費等の製造間接費が含まれます。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却費の計算は、定額法により計算しております。

なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物	: 2年から60年
機械装置及び器具備品	: 2年から20年

(8) 税金

繰延税金資産及び負債は、会計上の資産及び負債と税務上の資産及び負債との差額並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて認識しております。

この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を基に測定されます。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることとなります。当社グループは、税率変更に伴いその他の包括利益（損失）累計額に含まれる残存税効果額については、個別に取崩しを行っております。

また、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。

(9) ストックオプション制度

当社及び子会社は、従業員の労働の対価としての株式による報酬費用を付与日の公正価値に基づき測定し、権利確定までの期間にわたり定額法で計上しております。また、当社及び子会社は、ストックオプションの予想残存期間の推定には簡便法を適用しており、過去の情報から想定される行使期間の推定を合理的に行うことが可能となるまで、今後も簡便法による推定を継続します。

(10) その他の営業費用（収益）

2017年度及び2018年度のその他営業費用（収益）の内訳は次のとおりであります。

（単位 百万円）

	2017年度	2018年度
事業譲渡益（注22）	145,208	5,277
長期性資産の減損（注17）	16,811	1,282
のれんの減損（注18）	2,600	-
その他	-	105
合計	125,797	4,100

(11) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しております。

(12) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用処理しております。

(13) 発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、2017年度及び2018年度において、それぞれ15,552百万円及び16,932百万円であり、連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含まれております。

(14) 外貨換算

外貨表示の財務諸表について、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより、損益項目は期中平均レートにより換算されております。海外子会社の財務諸表の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書から除外し、その他の包括利益（損失）として計上され、その他の外貨建取引から生じる為替差損益は、営業外損益の為替差（損）益に含まれております。

(15) 見積もりの使用

当社は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を用いております。それらの見積もりと仮定は、資産、負債、収益及び費用の報告並びに偶発事象の開示情報に影響を及ぼします。見積もりや仮定には、のれん及びその他の無形固定資産、長期性資産、売上債権、たな卸資産、投資及び繰延税金資産の評価、並びに年金数理計算による従業員年金債務の見積もりに関する仮定といった重要性のある項目を含んでおります。実績値が、これらの見積もりと異なることもあり得ます。

(16) 長期性資産の減損

当社グループは、有形固定資産及び特定の認識可能で償却期間の定めのある無形固定資産については、資産の帳簿価額が回収できないという兆候が認められ、その状況に変化が生じた場合は評価の見直しを行っております。当社グループが保有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額と当該資産から生じると予想される利息を考慮しない割引前の将来キャッシュ・フローとの比較によって判定されることとなります。もし、そのような資産が減損していると認められた場合、認識すべき減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。売却による処分予定の資産は、帳簿価額または売却に要する費用を控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価されます。

(17) のれん及びその他の無形固定資産

当社グループは、のれんの償却は行わず、レポートユニットの公正価値が帳簿価額に満たない可能性が50%を超えないと判断される場合を除き、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候が認められる場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

当社グループは、償却期間の定めのある無形固定資産を、それぞれの見積耐用年数にわたって償却しております。耐用年数が確定できないその他の無形固定資産については、耐用年数が明らかになるまで償却を行わず、公正価値が帳簿価額に満たない可能性が50%を超えないと判断される場合を除き、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(18) デリバティブ金融商品

当社グループは米国財務会計基準審議会(“FASB”)会計基準編纂書(“ASC”)815「デリバティブ金融商品とヘッジ取引」を適用し、保有する全てのデリバティブ金融商品は、公正価値で連結貸借対照表に計上しています。計上後の公正価値変動の会計処理は、デリバティブの保有目的と、ヘッジ会計の要件を満たしているかどうかによって異なります。ヘッジ以外の目的で保有されるデリバティブの公正価値の変動は、連結損益計算書に計上しています。ヘッジ目的で保有されるデリバティブについては、さらにそのヘッジの活動の種類に応じて、連結財務諸表上、その他の包括利益(損失)に計上しています。

デリバティブが海外子会社等の純投資のヘッジとして利用された場合、その公正価値の変動は、ヘッジが有効である範囲において、その他の包括利益(損失)に含まれている外貨換算調整額に計上しています。

なお、ASC 815に基づく開示については、連結財務諸表注記(注14)に記載しております。

(19) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、各連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社グループの普通株式の発行を生じるといった、潜在的希薄化を反映するものであります。

(20) 収益の認識

当社グループは、製品を個別契約に基づいて顧客に販売することを主な収益源としております。当社グループは、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能であること、回収可能性が確実であることすべての条件を満たした場合に収益を認識しております。

当社グループ製品の収益は、原則として着荷地渡し条件により顧客が製品を受け入れた時点で認識されます。製品の販売について、当社グループは欠陥品以外の返品は受け入れない方針をとっております。返品については、売上計上時点で過去の実績に基づいて予想返品額を見積もり、売上高より控除しております。検収条件は、契約書や事前の合意文書で定められており、予め決められた仕様に適合しない場合は収益として認識されません。

当社グループ製品への保証に重要性はありません。

(21) 条件付き対価の取得

条件付き対価を取得する場合は、実現または実現可能になった時点で利益として認識しております。

(22) 新会計基準の適用

たな卸資産の測定の簡素化

2015年7月に、FASBは会計基準アップデート(“ASU”)2015-11「たな卸資産の測定 of 簡素化」を発行しました。

本ASUは、後入先出法および売価還元法に基づき評価されるたな卸資産以外のたな卸資産に適用され、たな卸資産を原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定することを要求しています。また、本ASUは正味実現可能価額を、通常の営業過程における見積販売価格から合理的に予測可能な完成、処分および移転にかかる費用を控除した価額と定義しています。当社グループは、2018年度より本ASUを適用しており、将来に向かって適用しております。

なお、本ASUの適用による当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

のれんの減損テストの簡略化

2017年1月に、FASBはASU 2017-04「のれんの減損テストの簡略化」を発行しました。

本ASUは、現行基準において、のれんの減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位に割り当てられたのれん総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することを要求しています。当社グループは、2018年度より本ASUを早期適用しており、将来に向かって適用しております。

なお、本ASUの適用による当社グループの2018年度における経営成績及び財政状態への影響はありません。

(23) 後発事象

当社グループは、後発事象の評価を連結財務諸表の公表が可能になった2018年6月28日まで実施しておりません。

(24) 組替

2018年度における表示にあわせるため、過年度の連結財務諸表の組替を行っております。

(注2) 投資

2017年3月31日及び2018年3月31日現在の投資は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2017年度	2018年度
有価証券	-	54
関連会社投資(注3)	149,057	143,589
その他の投資:		
投資有価証券	10,118	9,690
時価のない有価証券	2,650	1,961
小計	12,768	11,651
合計	161,825	155,294

有価証券及びその他の投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する2017年3月31日及び2018年3月31日現在の情報は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2017年度			公正価値
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	
投資(負債証券):				
コマーシャルペーパー	25	91	-	116
公共事業債	2	-	-	2
投資(持分証券):				
製造業	2,717	4,179	112	6,784
その他	1,147	1,042	-	2,189
投資(投資信託)	936	96	5	1,027
合計	4,827	5,408	117	10,118

(単位 百万円)

	2018年度			公正価値
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	
有価証券(負債証券):				
国債	54	-	0	54
投資(負債証券):				
コマーシャルペーパー	7	102	-	109
公共事業債	0	-	-	0
投資(持分証券):				
製造業	2,725	3,073	67	5,731
その他	1,143	1,516	-	2,659
投資(投資信託)	1,108	86	3	1,191
合計	5,037	4,777	70	9,744

2017年度及び2018年度における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却及び償還による収入はそれぞれ523百万円及び24,933百万円であります。2017年度及び2018年度における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却益及び清算分配益は、それぞれ80百万円及び574百万円であります。2018年度における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却損及び清算分配損は、275百万円であります。売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。2018年度において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで減損し、547百万円の減損損失を計上しました。

2018年3月31日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

2017年3月31日及び2018年3月31日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ合計2,650百万円及び1,961百万円保有しております。

(注3) 関連会社に対する投資

持分法による関連会社投資には、2018年3月31日現在、高周波事業を運営する会社を傘下にもつ持株会社であるRF360 Holdings Singapore PTE.Ltd.(以下、RF360 Holdings)への出資が49.0%、研究開発型企業である株式会社半導体エネルギー研究所の普通株式への出資が31.7%、エナジーデバイス事業を運営する会社を傘下にもつ持株会社であるAmperex Recycling Technology Co., Ltd.への出資が48.7%、磁気製品製造企業である株式会社トッパンTDKレーベルの普通株式への出資が34.0%及びその他4社への出資があります。RF360 Holdingsについては、事業譲渡実行日から30ヶ月後に1,150百万米ドルで売却するオプションが付与されており、配当等の利益分配を受ける権利を有していないことから、RF360 Holdingsの要約財務諸表を開示する重要性は乏しいと判断し、開示を省略しております。同関連会社投資を含め、持分法による関連会社投資の当社の財務諸表に与える影響は2017年3月31日及び2018年3月31日現在において全体として重要ではありません。2017年3月31日及び2018年3月31日現在、当社グループの持分法投資の帳簿価額と関連会社純資産における当社グループ持分との差額は主として持分法によるのれんの残高であり、それぞれ44,180百万円及び47,719百万円であります。RF360 Holdingsに関する事業譲渡の詳細については(注22)をご参照ください。

(注4) たな卸資産

2017年3月31日及び2018年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	2017年度	2018年度
製品	62,278	77,486
仕掛品	38,582	51,159
原材料	53,639	78,887
合計	154,499	207,532

(注5) 短期借入債務及び長期借入債務

2017年3月31日及び2018年3月31日現在の短期借入債務及び加重平均利率は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2017年度		2018年度	
	短期借入債務	加重平均利率	短期借入債務	加重平均利率
無担保銀行借入金	77,680	0.20%	124,573	0.38%

2017年3月31日及び2018年3月31日現在の長期借入債務及びその年度別返済額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2017年度	2018年度
無担保銀行借入金(加重平均利率:2017年度 0.53%、 2018年度 0.68%)	237,983	339,351
2019年満期2.038%無担保普通社債(当社の発行)	13,000	13,000
2019年満期1.75%無担保普通社債(連結子会社の発行)	-	392
社債発行費用	14	7
リース債務(加重平均利率:2017年度 11.99%、2018年 度 11.35%)	5,483	5,710
合計	256,452	358,446
一年以内返済予定額	42,517	64,566
差引計	213,935	293,880

(単位 百万円)

	2018年度
年度別返済額:	
2019年度	64,032
2020年度	86,987
2021年度	67,044
2022年度	134,239
2023年度	51
2024年度以降	390
合計	352,743

年度別返済額はリース債務を含んでおりません。年度別最低賃借料支払予定額は、(注12)に記載してあります。

短期及び長期の銀行借入債務については、銀行からの要求があれば、現在及び将来の借入れに対する担保または保証人の設定を行うこととしております。また、返済期日の到来や返済不履行の場合に、銀行が借入債務と銀行預金を相殺する権利を有する約定を取り交わしております。

2017年3月31日及び2018年3月31日現在において、リース債務の担保としてそれぞれ292百万円及び233百万円(ともに帳簿価額)の有形固定資産を供しております。

当社グループの借入契約において、債務返済条項(debt covenants)や相互デフォルト条項(cross-default)はありません。さらに、同契約の下で当社子会社の配当制限条項といったものもありません。

(注6) 税金

当社及び国内子会社は、2017年度及び2018年度において、24.43%の国税、3.0%から3.8%の住民税、4.8%から5.2%の事業税が課せられており、合算された法定税率は31.3%であります。

2017年度及び2018年度における実効税率と国内法定税率との差異は、次のとおりであります。

	2017年度	2018年度
税引前当期純利益に対する国内法定税率	31.3%	31.3%
海外子会社の税率差	9.6	9.7
損金に算入されない項目	5.4	14.5
益金に算入されない項目	12.1	5.9
評価性引当金の増減	4.1	14.4
投資所得控除	1.4	2.5
試験研究費税額控除	0.2	1.5
過年度税金	0.2	0.1
関係会社未分配利益	12.0	1.4
関係会社未実現損益	0.5	1.4
米国税制改正による影響	-	3.9
海外子会社及び関連会社の投資に関する税効果	-	16.0
その他	1.4	2.4
法人税等の実効税率	31.2%	28.8%

2017年度及び2018年度における法人税等総額は、以下の項目に配分されております。

(単位 百万円)

	2017年度	2018年度
当社株主に帰属する当期純利益	66,157	25,834
その他の包括利益(損失)：		
外貨換算調整額	435	3,567
年金債務調整額	432	1,656
有価証券未実現利益(損失)	108	188
法人税等総額	66,916	30,869

繰延税金資産及び負債の主な内訳は、2017年3月31日及び2018年3月31日現在において次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	2017年度	2018年度
繰延税金資産		
たな卸資産	2,248	1,908
未払費用	10,226	11,988
未払退職年金費用	36,213	35,129
税務上の繰越欠損金	79,581	82,692
繰越税額控除	5,319	9,769
有形固定資産及び無形固定資産	10,029	11,026
海外子会社及び関連会社の投資に関する税効果	-	14,401
その他	2,766	2,865
	繰延税金資産(総額)	169,778
	評価性引当金	129,919
	繰延税金資産(純額)	39,859
繰延税金負債		
有価証券及び投資の調整	2,095	1,898
海外子会社及び関連会社の未分配利益	30,675	31,794
買収により取得した固定資産	8,110	7,369
その他	1,744	3,099
	繰延税金負債	44,160
	繰延税金資産(純額)	4,301

2017年12月に米国において税制改正法案が成立し、2018年1月1日以降、連邦法人税率の引き下げ等が実施されることとなりました。税制改正の影響は、法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることとなります。税制改正の影響で主たるものは、連邦法人税率の引き下げによる繰延税金資産および負債の評価替えであります。その結果、当連結会計年度において、法人税等が3,513百万円増加しております。

繰延税金資産に対する評価性引当金は、2017年度において11,823百万円減少し、2018年度において25,921百万円増加しました。評価性引当金は、繰越欠損金により生じた繰延税金資産に対する評価性引当金が主なものであります。

繰延税金資産の実現可能性を判断するにあたり、当社グループは繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込みが、実現する見込みより大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現可能性は、一時差異及び税務上の繰越欠損金が減算または使用できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。当社グループは、実現可能性の評価にあたって繰延税金負債の戻入れの予定、将来の課税所得の見通し及びタックスプランニングを考慮しております。これまでの課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しに基づき、当社グループは2018年3月31日現在の評価性引当金控除後の減算可能な一時差異及び税務上の繰越欠損金は、実現する見込みが実現しない見込みより大きいと考えております。

当社グループは、2018年3月31日現在、合計で286,746百万円の繰越欠損金を有しております。

将来の課税所得から控除することが可能な繰越可能期間は、国または地域の法律によって異なりますが、繰越可能期間の内訳は次のとおりであります。

	(単位 百万円)
1年以内	3,201
1年超5年以内	22,913
5年超20年以内	130,902
無期限	129,730
	286,746

当社グループは、合計で9,769百万円の繰越税額控除を有しており、このうち5,046百万円は2037年度までに繰越期限が到来し、残りの金額には期限がありません。

海外子会社の未分配利益の一部について当社グループは、それらが予測できる将来に取り崩され、課税対象になるとは現状考えていないため、これらに対する繰延税金負債を認識しておりません。2017年3月31日及び2018年3月31日現在、当該未認識繰延税金負債は、それぞれ4,297百万円及び5,025百万円であります。これらの未分配利益については、配当金の受領または株式の売却によってそれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。2017年3月31日及び2018年3月31日現在、これら子会社の未分配利益はそれぞれ193,710百万円及び72,459百万円であります。

2017年度及び2018年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	2017年度	2018年度
期首残高	4,285	7,206
当期の税務ポジションに関連する増加	2,988	1,965
過年度の税務ポジションに関連する増加	512	1,609
過年度の税務ポジションに関連する減少	198	370
解決	-	1,255
その他	381	13
期末残高	7,206	9,142

2017年3月31日及び2018年3月31日現在における未認識税務ベネフィットのうち、認識された場合、実効税率を減少させる額はそれぞれ3,742百万円及び4,888百万円であります。

当社グループは、未認識税務ベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査や関連訴訟の最終結果に関する不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。2018年3月31日現在において、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の支払利息及び営業外損益その他に含めております。

2018年3月31日現在における、連結貸借対照表上のその他の固定負債、並びに連結損益計算書上の営業外損益に含まれる利息及び課徴金の金額には重要性がありません。

当社グループは、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしております。日本国内においては、当社グループは2015年3月31日に終了する事業年度までは税務当局による通常の税務調査が終了しております。現時点では、近い将来に移転価格税制に関する税務調査を当社グループが受けるという明確な兆候はありませんが、2008年3月31日に終了する事業年度以降について税務当局は移転価格税制に関する税務調査を実施する権限を有しております。また、米国や香港を含むその他の主要な海外地域においては、いくつかの例外を除き、2011年3月31日に終了する事業年度までの税務調査は終了しております。当社グループは、現在主要な海外地域において、2012年3月31日に終了する事業年度以降の税務申告について税務当局による税務調査を受けております。

(注7) 未払退職年金費用

1. 確定給付年金制度

当社と一部の子会社は、ほぼすべての従業員に対する退職年金制度を有しております。この制度における退職一時金または年金給付額は、勤続年数、給与等に基づき算定されます。この退職給付制度については、ASC 715「報酬 - 退職給付」に基づいて処理しております。

予測給付債務及び年金資産の公正価値について、期首残高と期末残高との調整表は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2017年度		2018年度	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
予測給付債務の変動：				
予測給付債務期首残高	222,517	97,400	219,250	86,949
勤務費用	6,112	2,537	5,929	2,278
利息費用	1,497	2,148	1,678	2,072
従業員拠出	-	2	-	-
数理計算上の(利益)損失	3,435	1,028	5,870	2,114
給付額	7,441	2,787	7,741	3,318
制度の変更	-	500	86	39
制度の縮小及び清算	-	93	-	47
子会社の買収	-	120	-	-
事業の譲渡	-	8,596	-	-
外貨換算調整額	-	4,306	-	3,705
予測給付債務期末残高	219,250	86,949	225,072	89,486
年金資産の変動：				
年金資産の公正価値期首残高	150,309	19,358	156,615	20,837
資産の実際収益	6,814	1,821	5,779	1,568
事業主拠出	6,933	2,444	6,754	3,279
給付額	7,441	2,787	5,700	2,364
制度の縮小及び清算	-	89	-	104
外貨換算調整額	-	90	-	1,030
年金資産の公正価値期末残高	156,615	20,837	163,448	22,186
積立状況	62,635	66,112	61,624	67,300

2017年3月31日及び2018年3月31日現在における連結貸借対照表の認識額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2017年度		2018年度	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
その他の資産	-	318	17	332
未払費用等	1,806	2,994	2,453	2,722
未払退職年金費用	60,829	63,436	59,188	64,910
	62,635	66,112	61,624	67,300

2017年3月31日及び2018年3月31日現在におけるその他の包括利益(損失)累計額(税効果調整前)における認識額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2017年度		2018年度	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
年金数理上の純損失	69,516	22,998	68,427	18,827
過去勤務費用	914	1,359	2,340	1,321
	70,430	21,639	70,767	17,506

確定給付制度の累積給付債務は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2017年度		2018年度	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
累積給付債務	212,012	87,320	217,313	84,424

退職年金制度において、予測給付債務が年金資産を上回る予測給付債務及び年金資産の公正価値、また累積給付債務が年金資産を上回る累積給付債務及び年金資産の公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2017年度		2018年度	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
予測給付債務が年金資産を上回る制度：				
予測給付債務	219,250	86,949	221,909	89,486
年金資産の公正価値	156,615	20,837	160,268	22,186
累積給付債務が年金資産を上回る制度：				
累積給付債務	212,012	87,320	214,195	84,424
年金資産の公正価値	156,615	20,837	160,268	22,186

2017年度及び2018年度における期間純年金費用は、以下の項目から構成されております。なお、過去勤務費用の償却は、在籍する従業員の平均残存勤務期間にわたって定額法で行っております。

(単位 百万円)

	2017年度		2018年度	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
勤務費用 - 年間稼得給付	6,112	2,537	5,929	2,278
予測給付債務の利息費用	1,497	2,148	1,678	2,072
年金資産の期待運用収益	3,174	1,178	2,733	1,386
数理差異の償却	4,704	1,960	3,881	1,855
過去勤務費用の償却	1,676	297	1,308	77
制度の縮小及び清算による利益	-	2,102	-	77
年金費用純額	7,463	7,272	7,447	4,819

2017年度及び2018年度におけるその他の包括利益（損失）累計額（税効果調整前）における年金資産と予測給付債務のその他の変動等は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	2017年度		2018年度	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
年金数理上の純（利益）損失	7,075	385	2,824	2,296
制度の変更	-	500	86	39
数理差異の償却	4,704	1,960	3,881	1,855
過去勤務費用の償却	1,676	297	1,308	77
制度の縮小及び清算による（利益）損失	-	2,106	-	20
その他の包括利益（損失）累計額計上額	10,103	3,884	337	4,133
年金費用純額及びその他の包括利益	2,640	3,388	7,784	686
（損失）累計額計上額の合計				

期間純年金費用としてその他の包括利益（損失）累計額から償却される過去勤務費用及び数理差異それぞれの今後1年間における見積額は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	国内制度	海外制度
数理差異の償却	3,805	1,396
過去勤務費用の償却	290	78

前提条件

保険数理上の前提条件	2017年度		2018年度	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
- 退職給付債務				
割引率	0.8%	2.5%	0.6%	2.5%
給与水準の予想上昇率	3.0%	2.7%	2.9%	2.7%
保険数理上の前提条件	2017年度		2018年度	
- 期間純年金費用	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	0.7%	2.5%	0.8%	2.5%
給与水準の予想上昇率	3.0%	2.7%	3.0%	2.7%
年金資産の長期期待収益率	2.3%	6.4%	1.9%	6.0%

当社グループは、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき、長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

年金資産

当社グループの投資運用方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されております。また当社グループは、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせから成る基本ポートフォリオを策定しております。年金資産は、中長期的に期待されるリターンを生み出すべく、基本ポートフォリオの指針に基づいて、個別の持分証券及び負債証券等に投資されます。当社グループは、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離を毎年検証しております。当社グループは、年金資産の長期期待運用収益率を達成するために、基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲でポートフォリオを見直します。

当社グループの国内制度の資産ポートフォリオは、大きく3つの資産区分に分類されます。2018年3月31日現在において、約29%を持分証券で運用し、約38%を負債証券で運用し、現金及び現金同等物等及びその他資産で約33%を運用しております。当社グループの海外制度の資産ポートフォリオは、大きく3つの資産区分に分類されます。約46%を持分証券で運用し、約40%を負債証券で運用し、現金及び現金同等物等及びその他資産で約14%を運用しております。なお、2018年3月31日現在において投資目標割合と実績との間に大きな乖離はありません。

持分証券のうち国内株式については、主に証券取引所、店頭市場にて公開されている株式が含まれ、投資対象企業の経営内容について十分な調査、分析を行った上で選択しており、業種、銘柄について適切な分散化を図っております。負債証券のうち国内債券については、主に国債、公債、社債が含まれ、債券の格付け、クーポン、償還日等の発行条件に関して十分な調査、分析を行った上で選択しており、発行体、残存期間の適切な分散化を図っております。外国銘柄への投資については、政治、経済の安定性、決済システム及び税制等の市場特性を十分調査した上で、投資対象国及び通貨を選定しております。また、その他資産には、生保一般勘定、合同運用信託、不動産投資信託等が含まれ、一般経済情勢や投資対象資産に対する十分な調査、分析を行った上で分散投資を行っております。生保一般勘定とは生命保険会社の商品で、個人保険や企業年金資産等を合同して一つの勘定で運用するものであります。

2017年3月31日及び2018年3月31日現在における当社グループ年金資産の種類別公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2017年度							
	国内制度				海外制度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
年金資産：								
現金及び現金同等物：								
現金及び現金同等物	6,812	-	-	6,812	1,448	-	-	1,448
持分証券：								
上場株式	8,250	-	-	8,250	1,896	-	-	1,896
投資信託	-	31,715	-	31,715	3,546	1,105	-	4,651
合同運用信託	-	6,000	-	6,000	3,206	154	-	3,360
負債証券：								
国債、公債、社債	7,131	-	-	7,131	3,146	2,919	-	6,065
投資信託	-	12,982	-	12,982	1,378	667	-	2,045
合同運用信託	-	36,274	-	36,274	-	220	-	220
その他資産：								
生保一般勘定	-	15,611	-	15,611	-	170	-	170
投資信託	-	16,510	-	16,510	-	-	-	-
合同運用信託	-	6,282	-	6,282	-	-	-	-
その他	-	221	8,827	9,048	-	982	-	982
年金資産 合計	22,193	125,595	8,827	156,615	14,620	6,217	-	20,837

(単位 百万円)

	2018年度							
	国内制度				海外制度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
年金資産：								
純資産価値以外で評価するもの								
現金及び現金同等物：								
現金及び現金同等物	6,031	-	-	6,031	1,850	-	-	1,850
持分証券：								
上場株式	6,248	-	-	6,248	566	-	-	566
投資信託	-	34,839	-	34,839	8,222	1,268	-	9,490
負債証券：								
国債、公債、社債	7,794	-	-	7,794	3,706	3,004	-	6,710
投資信託	-	19,723	-	19,723	1,326	606	-	1,932
その他資産：								
生保一般勘定	-	15,934	-	15,934	-	181	-	181
投資信託	-	17,268	-	17,268	-	-	-	-
その他	-	225	7,497	7,722	-	1,063	-	1,063
純資産価値で評価するもの：								
持分証券：								
合同運用信託	-	-	-	6,814	-	-	-	196
負債証券：								
合同運用信託	-	-	-	34,095	-	-	-	198
その他資産：								
合同運用信託	-	-	-	6,980	-	-	-	-
年金資産 合計	20,073	87,989	7,497	163,448	15,670	6,122	-	22,186

純資産価値で公正価値を測定している資産については、公正価値の階層に分類しておりません。

レベル1に該当する資産は主に持分証券や負債証券で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。レベル2に該当する資産は主に持分証券や負債証券に投資をしている投資信託及び合同運用信託で、運用機関より入手した運用資産の相場価格に基づき評価され、観察可能な市場インプットに基づき検証しております。レベル3に該当する資産は保険商品で、その資産または負債に関連する観察不能なインプットによって評価しております。純資産価値で評価する資産は合同運用信託で、運用機関により計算された純資産価値で評価しております。

2017年度及び2018年度におけるレベル3に該当する当社グループ年金資産の変動は、次のとおりであります。
(単位 百万円)

	保険商品	
	2017年度	2018年度
期首残高	7,918	8,827
購入、売却等による純増減	500	-
期末時点で保有する資産に係る運用損益	409	1,330
期末残高	8,827	7,497

拠出

当社グループは2019年度において、国内の確定給付年金制度に対して9,065百万円、海外の確定給付年金制度に対して1,226百万円の拠出をそれぞれ見込んでおります。

予想給付額

予想給付額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	国内制度	海外制度
2019年度	8,295	3,549
2020年度	8,137	3,399
2021年度	8,342	3,693
2022年度	8,427	3,773
2023年度	9,283	3,956
2024年度 - 2028年度 計	45,796	22,807

2. 繰延報酬制度

一部の子会社は、繰延報酬制度を有しております。この制度において、従業員は報酬の一部を年金に置き換え、利息を含めた拠出額を退職時に受け取ることができます。退職者に対する予想給付支払額は、年金数理計算に基づいて算定されます。当該制度に係る負債は、制度資産の時価または予測給付支払額の現在価値のいずれか大きい方で計上されております。2017年3月31日及び2018年3月31日現在における連結貸借対照表の認識額は、未払退職年金費用としてそれぞれ937百万円及び1,039百万円を計上しております。

2017年度及び2018年度におけるその他の包括利益(損失)累計額(税効果調整前)における制度資産と予測給付債務の変動等は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	2017年度		2018年度	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
年金数理上の純(利益)損失	-	194	-	22
制度の変更	-	6	-	-
数理差異の償却	-	1	-	18
過去勤務費用の償却	-	168	-	7
制度の縮小及び清算による損失(利益)	-	121	-	-
その他の包括利益(損失)累計額計上額	-	90	-	11

3. 確定拠出年金制度

2017年度及び2018年度において、当社と一部の子会社が計上した確定拠出年金制度の費用はそれぞれ2,000百万円及び2,193百万円であります。

(注8) 利益準備金及び配当金

現金配当金及び利益準備金への繰入は、会社法に基づき当該年度に確定した金額によっております。

したがって、連結財務諸表には定時株主総会に付議された2018年度に関する1株当たり70円、総額8,837百万円の配当金は含まれておりません。

1株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づき計算しております。

(注9) ストックオプション制度

当社及び子会社は、ストックオプション制度に係る報酬費用を2017年度及び2018年度において、それぞれ310百万円及び370百万円認識しております。

また、当該報酬費用に係る税金軽減額を、2017年度及び2018年度において、それぞれ96百万円及び114百万円認識しております。ストックオプション権利行使により実現した税金軽減額は、2017年度及び2018年度において、それぞれ35百万円及び9百万円であります。

1. 当社 ストックオプション制度

当社は、2種類のストックオプション制度を導入しております。2種類のストックオプション制度のうち、一つは、通常型ストックオプションであり、当社幹部社員、当社関係会社の取締役及び幹部社員に対して、一つの権利につき当社株式100株の購入が可能な新株予約権が付与され、付与日後2年間の継続的な勤務提供によって権利確定となり、4年間の権利行使期間を有するものです。このストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価格と同等、またはそれ以上の金額であります。

もう一つは、以下の株式報酬型ストックオプションであり、については業績達成条件を付しております。

当社取締役及び執行役員に対して、一つの権利につき当社株式100株の購入が可能な新株予約権が付与され、付与日に完全に権利確定となり、20年間の権利行使期間を有するものであります。このストックオプションの行使価額は、1円に設定しております。

当社取締役及び執行役員に対して、一つの権利につき当社株式100株の購入が可能な新株予約権が付与され、中期経営計画達成度合に応じて権利確定となり、20年間の権利行使期間を有するものであります。このストックオプションの行使価額は、1円に設定しております。

2017年度及び2018年度におけるストックオプションの状況は、次のとおりであります。

	2017年度			
	株式数 (株)	加重平均 行使価額 (円)	加重平均 残存契約期間 (年)	本源的 価値総額 (百万円)
期首現在未行使	487,500	1,714		
付与	47,500	1		
行使	77,200	2,638		
喪失または行使期限切れ	40,700	4,024		
期末現在未行使	417,100	1,123	12.4	2,472
期末現在行使可能	327,700	1,429	10.7	1,842
期末日後権利確定予定	89,400	1	18.5	630

	2018年度			
	株式数 (株)	加重平均 行使価額 (円)	加重平均 残存契約期間 (年)	本源的 価値総額 (百万円)
期首現在未行使	417,100	1,123		
付与	27,100	1		
行使	46,000	3,217		
喪失または行使期限切れ	18,800	4,176		
期末現在未行使	379,400	638	13.5	3,397
期末現在行使可能	288,400	838	12.3	2,524
期末日後権利確定予定	91,000	1	17.5	873

2018年3月31日現在において、すべての付与したストックオプションは権利が確定しているか、権利が確定する予定であります。なお、2017年度及び2018年度に行使されたストックオプションの本源的価値総額は、それぞれ336百万円及び229百万円であります。2017年度及び2018年度において、ストックオプションの行使により受領した現金は、それぞれ204百万円及び148百万円であります。

2018年度における未行使ストックオプションの状況は、次のとおりであります。

行使価額の範囲 (円)	2018年度		
	株式数 (株)	加重平均 残存契約期間 (年)	加重平均行使価額 (円)
1	314,600	16.1	1
3,550	24,500	0.3	3,550
3,836	40,300	1.3	3,836
1 ~ 3,836	379,400	13.5	638

2017年度及び2018年度における権利未確定のストックオプションの状況は、次のとおりであります。

	2017年度		2018年度	
	株式数 (株)	加重平均 公正価値 (円)	株式数 (株)	加重平均 公正価値 (円)
期首現在権利未確定	86,400	6,806	89,400	6,404
付与	47,500	4,273	27,100	6,584
権利確定	36,700	4,508	24,500	6,595
喪失	7,800	6,806	1,000	6,806
期末現在権利未確定	89,400	6,404	91,000	6,401

2018年3月31日現在、当社における権利未確定のストックオプションに係る未認識の報酬費用は80百万円であります。当該未認識の報酬費用は、0.3年の加重平均権利確定期間にわたって認識される予定です。2017年度及び2018年度において権利確定したストックオプションの公正価値総額は、それぞれ142百万円及び162百万円であります。

これらのストックオプションの付与日における公正価値は、次の前提条件のもとでブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて見積もられました。

株式報酬型ストックオプション

	2017年度	2018年度
付与日公正価値	4,273円	6,584円
予想残存期間	9.1年	8.1年
無リスク利率	0.33%	0.052%
株価変動率	38.51%	34.13%
予想配当利回り	2.29%	1.60%

2. 子会社 ストックオプション制度

当社のある子会社は、同社及びその関係会社の取締役及び幹部社員に対して、1つの権利につき同社株式1株の購入が可能な2種類のストックオプションを付与しております。1つ（種類A）は付与日後5年間にわたり段階的に権利確定となります。もう一方（種類B）はある特定の業績条件を達成した際にその50%が権利確定し、残りはその後3年間にわたり段階的に権利確定となります。

2017年3月31日現在においては、種類Bに係る業績条件の達成可能性が確からしくないため、2017年度においてその報酬費用は認識しておらず、開示を省略しております。これらストックオプションは付与日後8年間の権利行使期間を有しており、ある特定の条件を達成した際、権利行使可能となります。

これらストックオプションの権利行使があった場合は、新株を発行することとしております。

また、同社は非上場であり、その公正価値は見積もりを用いた評価技法に基づいて決定されております。

2017年度における種類Aのストックオプションの状況は、次のとおりであります。

	2017年度			本源的 価値総額 (千米ドル)
	株式数 (株)	加重平均 行使価額 (米ドル)	加重平均 残存契約期間 (年)	
期首現在未行使	86,400,000	0.00128		
付与	-	-		
行使	-	-		
喪失または行使期限切れ 条件変更	86,400,000	0.00128		
期末現在未行使	-	-	-	-
期末現在行使可能	-	-	-	-
期末現在権利確定済	-	-	-	-
期末日後権利確定予定	-	-	-	-

種類Aのストックオプションの付与日における公正価値は、次の前提条件のもとで二項モデルを用いて見積もられました。

	2012年度
付与日公正価値	0.06204米ドル
予想残存期間	5.95年
無リスク利率	2.48%
株価変動率	50.00%

(注10) 純資産

2017年度及び2018年度における当社株主に帰属する当期純利益及び非支配株主との取引による資本剰余金の増減額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2017年度	2018年度
当社株主に帰属する当期純利益	145,099	63,463
Amperex Technology Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	5,805	6,893
Micronas Semiconductor Holding AG の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	53	-
Tronics Microsystems SA の 普通株式取得に伴う資本剰余金の増加(減少)	73	0
Magnecomp Precision Technology Public Co.,Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	0	-
非支配株主との取引による資本剰余金の増減額(純額)	5,931	6,893
当社株主に帰属する当期純利益及び 非支配株主との取引による資本剰余金の増減額	139,168	56,570

(注11) その他の包括利益(損失)

2017年度及び2018年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2017年度			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益(損失)	
2016年3月31日現在	21,309	84,885	3,909	102,285
連結子会社による 資本取引及びその他 組替修正前	143	-	-	143
その他の包括利益(損失)	18,155	7,943	194	10,406
組替修正額	711	5,522	80	4,731
その他の包括利益(損失)	18,866	13,465	274	5,675
非支配持分帰属 その他の包括利益(損失)	471	1	-	472
2017年3月31日現在	40,789	71,421	3,635	108,575

(単位 百万円)

	2018年度			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益(損失)	
2017年3月31日現在	40,789	71,421	3,635	108,575
連結子会社による 資本取引及びその他 組替修正前	73	-	-	73
その他の包括利益(損失)	12,670	1,093	373	14,136
組替修正額	12	3,227	14	3,201
その他の包括利益(損失)	12,682	2,134	387	10,935
非支配持分帰属 その他の包括利益(損失)	50	5	-	55
2018年3月31日現在	53,448	69,292	3,248	119,492

2017年度及び2018年度におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		影響を受ける 連結損益計算書の項目
	2017年度	2018年度	
	外貨換算調整額：	750	
	39	-	その他営業費用（収益）
	-	-	税効果額
	711	12	税効果調整後
年金債務調整額：	6,507	4,382	(2)
	985	1,155	税効果額
	5,522	3,227	税効果調整後
有価証券未実現利益（損失）：	80	14	有価証券関連損益（純額）
	-	0	税効果額
	80	14	税効果調整後
組替修正額合計 - 税効果調整後	4,731	3,201	

(1) 金額の増加（減少）は、連結損益計算書における利益の増加（減少）を示しております。

(2) 期間純年金費用に含めております。（注7）未払退職年金費用をご参照ください。

2017年度及び2018年度におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	2017年度		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：			
外貨換算調整額の総変動額	17,720	435	18,155
海外関係会社の清算等に伴い実現した組替修正額	711	-	711
純変動額	18,431	435	18,866
年金債務調整額：			
年金債務調整額の発生額	7,390	553	7,943
償却及び制度の縮小・清算等による組替修正額	6,507	985	5,522
純変動額	13,897	432	13,465
有価証券未実現利益（損失）：			
未実現利益（損失）発生額	302	108	194
組替修正額	80	-	80
純変動額	382	108	274
その他の包括利益（損失）	4,916	759	5,675

	(単位 百万円)		
	2018年度		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：			
外貨換算調整額の総変動額	9,103	3,567	12,670
海外関係会社の清算等に伴い実現した組替修正額	12	-	12
純変動額	9,115	3,567	12,682
年金債務調整額：			
年金債務調整額の発生額	592	501	1,093
償却及び制度の縮小・清算等による組替修正額	4,382	1,155	3,227
純変動額	3,790	1,656	2,134
有価証券未実現利益（損失）：			
未実現利益（損失）発生額	561	188	373
組替修正額	14	0	14
純変動額	575	188	387
その他の包括利益（損失）	5,900	5,035	10,935

(注12) リース関係

当社及び一部の子会社は、事務所及びその他の施設を2019年度から2020年度にわたって期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

2017年3月31日及び2018年3月31日現在、連結貸借対照表上の有形固定資産に含まれているキャピタル・リースの資産計上額及び減価償却累計額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	2017年度	2018年度
建物 - 取得原価	3,988	4,345
機械装置及び器具備品 - 取得原価	3,380	3,821
減価償却累計額	3,406	3,734
リース資産 - 純額	3,962	4,432

キャピタル・リース資産の償却費は、連結損益計算書上の売上原価、販売費及び一般管理費に含まれております。

2017年度及び2018年度におけるオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ9,016百万円及び8,696百万円であります。

2018年3月31日現在、キャピタル・リース及び一年を超えるリース期間の解約不能なオペレーティング・リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

年度別支払予定額：	(単位 百万円)	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
2019年度	1,110	6,524
2020年度	960	4,885
2021年度	897	2,924
2022年度	856	2,323
2023年度	734	1,746
2024年度以降	9,329	8,010
最低賃借料支払予定額合計	13,886	26,412
利息相当額	8,176	
正味最低賃借料支払予定額の現在価値	5,710	
一年以内返済予定分	542	
長期リース債務 (一年以内返済予定分を除く)	5,168	

(注13) 契約及び偶発債務

2017年3月31日及び2018年3月31日現在、有形固定資産の購入契約残高は次のとおりであります。

有形固定資産の購入契約残高	(単位 百万円)	
	2017年度	2018年度
	53,878	52,514

2017年3月31日及び2018年3月31日現在、一部の海外子会社は生産活動に必要な原材料及び電力等について供給業者と最低購入契約を締結しております。これらの契約に基づく購入契約残高は次のとおりであります。2018年度における購入契約残高の減少は、主に電力の契約減によるものであります。

原材料及び電力等の購入契約残高	(単位 百万円)	
	2017年度	2018年度
	28,010	22,574

また、当社グループは、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社グループが代位弁済を求められることとなります。

2017年3月31日及び2018年3月31日現在、債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

従業員の借入金に対する保証債務	(単位 百万円)	
	2017年度	2018年度
	956	769

2018年3月31日現在、当社グループが行った債務保証に対して見積公正価値に基づき計上した負債額は重要ではありません。

当社は、HDD用サスペンション事業に関する独占禁止法違反の疑いについて、2016年7月26日に公正取引委員会の立ち入り検査を受け、以降同委員会の調査に対し全面的に協力してまいりました。2018年2月9日に、同委員会から本件に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、当該製品の製造販売業者に対し排除措置命令及び課徴金納付命令が発令されました。当社は、同委員会に対し、課徴金減免制度の適用を事前に申請したことにより、課徴金の免除が認められ、かつ排除措置命令も受けておりません。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注14) デリバティブとヘッジ活動

リスク管理方針

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達の価格変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場、金利及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。なお、信用リスク関連の偶発特性を有する金融派生商品は契約していません。

(1) 海外子会社等への純投資ヘッジ

当社及び子会社は、海外子会社等への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約及び海外子会社の現地通貨による借入金を利用してあります。これらのヘッジ手段の評価損益は、その他の包括利益（損失）の一部である外貨換算調整額に計上されております。なお、ヘッジ手段に指定されたデリバティブの実現損益はありません。また、これらの純投資ヘッジに非有効部分及び有効性評価から除外された金額はありません。

(2) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、直物為替先渡取引契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しており、金利の変動リスクを管理するために金利スワップ契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

2017年度及び2018年度における金融派生商品の連結損益計算書及び連結包括利益計算書への影響（税効果調整前）は、次のとおりであります。

(1) 純投資ヘッジにおける金融派生商品及びその他のヘッジ手段

(単位 百万円)

	その他の包括利益（損失）に認識された デリバティブ等の損益（有効部分）	
	2017年度	2018年度
先物為替予約	725	1,639
現地通貨建ての借入金	-	4,314
合計	725	5,953

(2) ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品

(単位 百万円)

科目	デリバティブ(損)益認識額		
	2017年度	2018年度	
先物為替予約	為替差(損)益	518	6,726
直物為替先渡取引	為替差(損)益	25	655
通貨スワップ	為替差(損)益	3,074	732
金利スワップ	営業外損益その他	-	293
通貨オプション	為替差(損)益	52	59
商品先物取引	売上原価	291	34
合計		3,806	5,725

2017年3月31日及び2018年3月31日現在における金融派生商品及びその他のヘッジ手段の想定元本及び公正価値は、次のとおりであります。

2017年度					
ヘッジ目的でヘッジ手段指定された金融派生商品：					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
先物為替予約	133,201	752	前払費用及び その他の流動資産	27	その他の流動負債
ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品：					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
先物為替予約	97,837	119	前払費用及び その他の流動資産	670	その他の流動負債
直物為替先渡取引	5,181	-	-	71	その他の流動負債
通貨スワップ	17,093	188	前払費用及び その他の流動資産	-	-
		1,351	その他の資産	11	その他の固定負債
商品先物取引	943	186	前払費用及び その他の流動資産	-	-

2018年度					
ヘッジ目的でヘッジ手段指定された金融派生商品及びその他のヘッジ手段：					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
先物為替予約	135,530	173	前払費用及び その他の流動資産	1,183	その他の流動負債
現地通貨建の 借入金	63,744	-	-	-	-
ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品：					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
先物為替予約	82,896	273	前払費用及び その他の流動資産	248	その他の流動負債
通貨スワップ	20,866	18	前払費用及び その他の流動資産	90	その他の流動負債
		678	その他の資産	32	その他の固定負債
金利スワップ	31,872	293	その他の資産	-	-
商品先物取引	157	-	-	3	その他の流動負債

(注15) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、未収税金、前払費用及びその他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払給与貸金、未払費用等、未払税金及びその他の流動負債
これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。
- (2) 有価証券及び投資、その他の資産
有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注16）のレベル2に分類しております。
- (3) 長期借入債務
長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注16）のレベル2に分類しております。

2017年3月31日及び2018年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。
（単位 百万円）

	2017年度		2018年度	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
有価証券	-	-	54	54
その他の投資及びその他の資産	24,156	24,156	25,132	25,132
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 （リース債務除く）	250,969	250,289	352,736	350,950

デリバティブ金融商品は、（注14）に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注16) 公正価値の測定と開示

A S C 820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。A S C 820 は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2017年3月31日及び2018年3月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2017年度			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資 産：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	871	-	871
通貨スワップ	-	1,539	-	1,539
商品先物取引	-	186	-	186
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	-	116	-	116
公共事業債	2	-	-	2
投資（持分証券）：				
製造業	6,784	-	-	6,784
その他	2,189	-	-	2,189
投資（投資信託）	1,027	-	-	1,027
信託資金投資	6,850	-	-	6,850
資産 合計	16,852	2,712	-	19,564
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	697	-	697
直物為替先渡取引	-	71	-	71
通貨スワップ	-	11	-	11
負債 合計	-	779	-	779

(単位 百万円)

	2018年度			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	54	-	-	54
金融派生商品：				
先物為替予約	-	446	-	446
通貨スワップ	-	696	-	696
金利スワップ	-	293	-	293
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	-	109	-	109
公共事業債	0	-	-	0
投資（持分証券）：				
製造業	5,731	-	-	5,731
その他	2,659	-	-	2,659
投資（投資信託）	1,191	-	-	1,191
信託資金投資	5,920	-	-	5,920
資産 合計	15,555	1,544	-	17,099
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	1,431	-	1,431
通貨スワップ	-	122	-	122
商品先物取引	-	3	-	3
負債 合計	-	1,556	-	1,556

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約、直物為替先渡取引、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2017年度及び2018年度において非経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2017年度			
	損益計上額	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
関連会社投資	43,200	-	-	123,250
長期性資産（有形固定資産）	16,505	-	-	9,742
長期性資産（無形固定資産）	306	-	-	-
のれん	2,600	-	-	-
	2018年度			
	損益計上額	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
投資（持分証券）	123	-	-	1,186
長期性資産（有形固定資産）	1,282	-	-	455

2017年度において、ディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づきRF360 Holdings Singapore PTE.Ltd.の持分49%の簿価80,050百万円を公正価値123,250百万円で再評価し、43,200百万円の評価益を計上しております。資産の使用から見込まれるディスカウント・キャッシュ・フローまたは社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づき長期性資産（有形固定資産）の簿価26,247百万円を公正価値9,742百万円まで、同様に長期性資産（無形固定資産）の簿価306百万円を全額減損しております。また、ディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づきのれんの簿価2,600百万円を全額減損しております。これらの公正価値は、観察不能なインプットを使用して評価したため、レベル3に分類しております。

この結果、2017年度における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は19,411百万円であり、損益に含めております。

2018年度において、貸付金を投資（持分証券）へ転換したことにより簿価1,063百万円を公正価値1,186百万円で再評価し、123百万円の評価益を計上しております。また、主として資産の使用から見込まれるディスカウント・キャッシュ・フローに基づき長期性資産（有形固定資産）の簿価1,737百万円を公正価値455百万円まで減損しております。これらの公正価値は、観察不能なインプットを使用して評価したため、レベル3に分類しております。

この結果、2018年度における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は1,282百万円であり、損益に含めております。

(注17) 長期性資産の減損

2017年度及び2018年度において、長期性資産の減損損失をそれぞれ16,811百万円及び1,282百万円計上しており、販売の低迷等に伴う収益力の低下により回収が見込めない資産について、帳簿価額を公正価値まで減額しております。

なお、減損損失は連結損益計算書の、その他の営業費用（収益）に含めております。

減損損失の内訳は、2017年度において、受動部品6,488百万円、磁気応用製品10,278百万円、全社及び消去45百万円であります。また2018年度において、受動部品142百万円、センサ応用製品11百万円、磁気応用製品240百万円、フィルム応用製品703百万円、その他20百万円、全社及び消去166百万円であります。

(注18) のれん及びその他の無形固定資産

2017年3月31日及び2018年3月31日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2017年度			2018年度		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	17,016	7,069	9,947	24,185	9,216	14,969
顧客関係	21,510	17,307	4,203	24,328	19,112	5,216
ソフトウェア	31,832	14,642	17,190	36,727	16,065	20,662
特許以外の技術	25,170	17,853	7,317	41,789	21,919	19,870
その他	11,339	2,642	8,697	11,267	2,971	8,296
合計	106,867	59,513	47,354	138,296	69,283	69,013
非償却無形固定資産：						
商標権	3,087		3,087	3,452		3,452
仕掛研究開発	1,144		1,144	12,834		12,834
その他	236		236	232		232
合計	4,467		4,467	16,518		16,518

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。特許権は3年から19年、顧客関係は4年から17年、自社利用のソフトウェアは2年から10年、特許以外の技術は3年から20年、その他の無形固定資産は2年から7年の耐用年数となっております。

2017年度及び2018年度における償却費用は、それぞれ10,400百万円及び11,313百万円であります。今後5年間の見積償却費用は、2019年度11,782百万円、2020年度11,969百万円、2021年度11,677百万円、2022年度10,960百万円及び2023年度9,319百万円となっております。

2017年度におけるTronics Microsystems SA及びその子会社の買収にかかる株式取得価額の配分手続が、2018年度に完了した結果、センサ応用製品セグメントに配分されるのれんの金額を2,537百万円としております。また、当該配分手続において、償却無形固定資産の顧客関係へ663百万円、特許以外の技術へ1,303百万円、その他へ150百万円を配分しております。

2017年度におけるICsense NVの買収にかかる株式取得価額の配分手続が、2018年度に完了した結果、センサ応用製品セグメントに配分されるのれんの金額を1,515百万円としております。また、当該配分手続において、償却無形固定資産の顧客関係へ503百万円、ソフトウェアへ52百万円を配分しております。

2018年度におけるInvenSense, Inc.及びその子会社の買収にかかる株式取得価額の配分手続が完了した結果、センサ応用製品セグメントに配分されるのれんの金額を100,340百万円としております。また、当該配分手続において、償却無形固定資産の顧客関係へ1,318百万円、ソフトウェアへ162百万円、特許以外の技術へ15,775百万円、非償却無形固定資産の仕掛研究開発へ12,915百万円を配分しております。

以上の買収の詳細に関しては(注21)をご参照ください。

2017年度及び2018年度におけるのれんのセグメント別帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	受動部品	センサ応用 製品	磁気応用 製品	フィルム応用 製品	その他	合計
2016年3月31日現在						
のれん額	25,820	14,805	27,072	9,739	835	78,271
累計減損額	447	-	4,086	-	726	5,259
	25,373	14,805	22,986	9,739	109	73,012
取得	-	4,307	5,809	-	1,216	11,332
減損	2,600	-	-	-	-	2,600
その他	8,085	11,078	-	-	-	19,163
外貨換算調整額	1,312	621	500	117	-	1,550
2017年3月31日現在						
のれん額	16,373	7,413	33,373	9,622	2,046	68,827
累計減損額	2,997	-	4,078	-	721	7,796
	13,376	7,413	29,295	9,622	1,325	61,031
取得	-	103,407	-	-	-	103,407
減損	-	-	-	-	-	-
その他	-	255	-	-	555	810
外貨換算調整額	1,118	5,116	1,368	404	-	5,770
2018年3月31日現在						
のれん額	17,760	105,449	31,908	9,218	1,446	165,781
累計減損額	3,266	-	3,981	-	676	7,923
	14,494	105,449	27,927	9,218	770	157,858

2017年度におけるのれんの取得は主に、磁気応用製品セグメントに属するHDD用サスペンション事業を主に営むHutchinson Technology Incorporated及びその子会社を買収したことによるもの、センサ応用製品セグメントに属するMEMSセンサ事業を主に営むTronics Microsystems SA及びその子会社を買収したことによるもの、センサ応用製品セグメントに属するASIC(特定用途向け集積回路)及びカスタムIC事業を主に営むICsense NVを買収したことによるものです。

また、Micronas Semiconductor Holding AGの取得価額の配分手続が完了したことにより、センサ応用製品セグメントののれんの金額が11,078百万円減少しております。

なお、2017年度において、事業の譲渡により受動部品セグメントののれんの金額が8,085百万円減少しております。詳細に関しては(注22)をご参照ください。

2018年度におけるのれんの取得は、センサ応用製品セグメントに属するIoTや車載、ICT向けなど幅広いセンサ事業を営むInvenSense, Inc.及びその子会社を買収したことによるもの、センサ応用製品セグメントに属する高性能超音波3Dセンサ事業を主に営むChirp Microsystems Inc.を買収したことによるものです。

2017年度において、アルミ電解コンデンサ事業における外部環境の変化に伴い、将来の期待収益を見直したことにより、のれんを2,600百万円減損しております。その公正価値はディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しております。なお、減損損失は連結損益計算書のその他の営業費用(収益)に含めております。

なお、当連結会計年度における組織変更により、報告セグメント「センサ応用製品」を新設しております。また、従来「受動部品」及び「磁気応用製品」に属していた一部のれんを「センサ応用製品」に、それぞれ区分変更するとともに、2017年度の数値についても変更後の区分に組替えております。詳細に関しては(注24)をご参照ください。

(注19) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	2017年度		2018年度	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する当期純利益	145,099	145,099	63,463	63,463
	(単位 千株)		(単位 千株)	
加重平均発行済普通株式数	126,156	126,156	126,220	126,220
ストックオプション行使による増加株式数	-	284	-	334
加重平均発行済普通株式数 - 合計	126,156	126,440	126,220	126,554
	(単位 円)		(単位 円)	
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	1,150.16	1,147.57	502.80	501.47

2017年度及び2018年度において、当社の一部のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、それぞれの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定に含めておりません。

(注20) 関連当事者取引

2017年3月31日及び2018年3月31日現在、関連会社に対する債権・債務は次のとおりであります。

	2017年度		2018年度	
	債権	債務	債権	債務
債権	4,954		1,671	
債務		1,824		321

なお、2017年3月31日及び2018年3月31日現在における債権にはそれぞれ、長期貸付金448百万円及び410百万円を含めております。

2017年度及び2018年度における関連会社に対する仕入高、研究開発費及び特許料、広告宣伝費、その他の収益、その他の費用並びに売上高は次のとおりであります。

	2017年度		2018年度	
	仕入高	費用	仕入高	費用
総仕入高	4,502		9,320	
有償支給分を除く	50		17	
純仕入高	4,452		9,303	
研究開発費及び特許料	254		235	
広告宣伝費	135		90	
その他の収益	25		617	
その他の費用	96		143	
売上高	996		7,398	

(注21) 買収

(1) Hutchinson Technology Incorporated (以下、HTI)

2016年10月5日(以下、取得日)、当社グループは、2015年11月1日に締結された買収契約の条件に従い、発行済株式の100%に当たる33,942千株を取得価額14,262百万円で現金取得し、HTI及びその子会社は当社の連結子会社となりました。取得関連費用1,347百万円は、販売費及び一般管理費に含めております。

HTIは米国ミネソタ州に本社を置いており、その主な事業はHDDサスペンション部品及びサスペンションの設計、製造、販売であります。この買収により、当社グループのHDDサスペンション事業及びHDDヘッド事業全体の強化を図ります。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の金額は、以下のとおりであります。なお、2017年3月31日において、取得価額の配分は完了しております。

	(単位 百万円)
	公正価値
流動資産	8,502
有形固定資産	10,925
無形固定資産	2,807
投資及びその他の資産	4,247
資産合計	26,481
流動負債	17,520
固定負債	508
負債合計	18,028
取得純資産	8,453
のれん	5,809
合計	14,262

無形固定資産のうち主なものは、耐用年数3年の技術1,409百万円であります。のれん5,809百万円は主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。当該のれんは税務上損金算入されません。

当社グループはHTI及びその子会社の取得日以降の経営成績を、当社の連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また、2016年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の、前連結会計年度における、売上高及び当社株主に帰属する当期純利益への影響額も重要ではありません。

(2) Tronics Microsystems SA (以下、Tronics)

2016年12月27日(以下、取得日)、当社グループは、2016年8月1日に締結された株式の公開買付契約に従って実施された公開買付により、Tronicsの自己株式控除後の発行済株式の72.78%に当たる2,546千株を取得価額4,107百万円で現金取得し、Tronics及びその子会社は当社の連結子会社となりました。取得関連費用94百万円は、販売費及び一般管理費に含めております。

Tronicsはフランスのクロルに本社を置いており、その主な事業はMEMSセンサの開発、製造、販売であります。Tronicsの買収によって、当社グループは最先端のセンサ技術のポートフォリオを拡大し、センサ事業の戦略的分野を加速的に成長させる基盤を強化することができます。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の金額は、以下のとおりであります。なお、本有価証券報告書提出日現在、取得価額の配分は完了しております。非支配持分は、取得日の普通株式の市場価格に基づき評価しております。

	(単位 百万円)
	公正価値
流動資産	1,470
有形固定資産	780
無形固定資産	2,116
投資及びその他の資産	107
資産合計	4,473
流動負債	578
固定負債	788
負債合計	1,366
非支配持分	1,537
取得純資産	1,570
のれん	2,537
合計	4,107

無形固定資産のうち主なものは、耐用年数15年の技術1,303百万円であります。のれん2,537百万円は主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。当該のれんは税務上損金算入されません。

取得日以降の株式取得による2018年3月31日時点での当社グループの所有株式数は2,753千株(所有割合74.7%)であり、取得価額の総額4,440百万円は現金で支払われました。

当社グループは、Tronics及びその子会社の取得日以降の経営成績を、当社の連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また2016年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の、前連結会計年度における、売上高及び当社株主に帰属する当期純利益への影響額も重要ではありません。

(3) ICsense NV (以下、ICsense)

2017年3月22日(以下、取得日)、当社グループは株式取得に関する契約に従い、ICsenseの発行済株式の100%に当たる17千株を取得価額2,396百万円で現金取得し、ICsenseは当社の連結子会社となりました。取得関連費用25百万円は、販売費及び一般管理費に含めております。

ICsenseはベルギーのルーヴェンに本社を置いており、その主な事業はA S I Cの開発・供給、ならびにカスタムI Cの設計であります。ICsenseの買収は、当社グループの最先端センサ技術のポートフォリオ、センサ事業の拡大が目的です。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の金額は、以下のとおりであります。なお、本有価証券報告書提出日現在、取得価額の配分は完了しております。

	(単位 百万円)
	公正価値
流動資産	666
有形固定資産	53
無形固定資産	555
投資及びその他の資産	48
資産合計	1,322
流動負債	254
固定負債	187
負債合計	441
取得純資産	881
のれん	1,515
合計	2,396

無形固定資産のうち主なものは、耐用年数10年の顧客関係354百万円であります。のれん1,515百万円は主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。当該のれんは税務上損金算入されません。

当社グループは、ICsenseの取得日以降の経営成績を、当社の連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また2016年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の、前連結会計年度における、売上高及び当社株主に帰属する当期純利益への影響額も重要ではありません。

(4) InvenSense, Inc. (以下、InvenSense)

2017年5月18日(以下、取得日)、当社グループは、2016年12月21日に締結された買収契約に従い、発行済株式の100%に当たる96,253千株を取得価額142,758百万円で現金取得し、InvenSense及びその子会社は当社の連結子会社となりました。取得関連費用1,263百万円は、販売費及び一般管理費に含めております。

InvenSenseは米国カリフォルニア州に本社を置いており、その主な事業は慣性センサ、加速度センサ、角速度センサ、磁気コンパス、音声センサ等の各種センサ及び制御ソフトウェアの開発、ファブレス製造及び販売です。InvenSenseの買収によって、当社グループのセンサ事業は、製品・技術の双方においてポートフォリオが拡充され、またIoTや車載、ICT向けなど幅広いセンサソリューション領域における強力なプレイヤーとなり、革新的な次世代製品創出、新しいプラットフォームの提供等が可能となります。加えて複数のセンサ技術とソフトウェアを組み合わせ、より高い付加価値を有する製品を提供するセンサフュージョンにより、更なる事業機会を窺うことができます。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の金額は、以下のとおりであります。なお、本有価証券報告書提出日現在、取得価額の配分は完了しております。

	(単位 百万円)
	公正価値
流動資産	38,048
有形固定資産	4,154
無形固定資産	30,170
投資及びその他の資産	654
資産合計	73,026
流動負債	27,679
固定負債	2,929
負債合計	30,608
取得純資産	42,418
のれん	100,340
合計	142,758

無形固定資産のうち主なものは、耐用年数8年の技術15,775百万円及び非償却の仕掛研究開発12,915百万円であります。のれん100,340百万円は主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。当該のれんは税務上損金算入されません。

当社グループは、InvenSense及びその子会社の取得日以降の経営成績を、当社の連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また2016年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における、売上高及び当社株主に帰属する当期純利益への影響額も重要ではありません。

(5) Chirp Microsystems Inc. (以下、Chirp)

2018年2月28日(以下、取得日)、当社グループは、2018年2月28日に締結された買収契約の条件に従い、Chirpの発行済株式の100%に当たる29,368千株を取得価額3,015百万円で現金取得し、Chirpは当社の連結子会社となりました。取得関連費用103百万円は、販売費及び一般管理費に含めております。なお、本有価証券報告書提出日現在、取得価額の配分は完了しておりません。

Chirpは米国カリフォルニア州に本社を置いており、その主な事業は高性能超音波3Dセンサの設計・開発・供給であります。Chirpの買収を通じ、当社グループはセンサ・アクチュエーター事業をさらに加速させます。

当社グループは、Chirpの取得日以降の経営成績を、当社の連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また2016年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における、売上高及び当社株主に帰属する当期純利益への影響額も重要ではありません。

(注22) 事業の譲渡

2017年2月3日、当社は2016年1月13日に締結したQualcomm Incorporated（以下、Qualcomm）との合併会社の設立を伴う業務提携契約に基づき、当社グループの高周波部品事業の一部について事業移管を実行し、また当社の100%子会社であるEPCOS AGが保有する、当該事業を運営する会社を傘下にもつ持株会社である、RF360 Holdings Singapore PTE.Ltd.（以下、RF360 Holdings）の持分51%を、Qualcommの間接所有である100%子会社Qualcomm Global Trading PTE.Ltd.（以下、QGT）へ譲渡いたしました。事業譲渡実行日から30ヶ月後に、RF360 Holdingsの残りの持分49%を売却及び購入するオプションが、それぞれ当社グループ及びQGTに付与されており、同取引の対価には複数年度にわたって認識される条件付き対価が含まれており、当連結会計年度において実現または実現可能になった金額については、事業譲渡益として連結損益計算書上の、その他の営業費用（収益）に計上しております。残存するRF360 Holdingsの持分49%については、関連会社投資として連結貸借対照表に計上しております。

2017年度において、条件付き対価を含む持分売却に伴う利益102,008百万円及び継続保有する持分49%の公正価値再測定に伴う評価益43,200百万円の合計145,208百万円を譲渡益として連結損益計算書上の、その他の営業費用（収益）に計上しております。なお、連結キャッシュ・フロー計算書上で営業活動による純現金収入との調整として表示している、事業譲渡益149,538百万円との差は、事業の譲渡に伴い発生した費用であります。

(注23) 補足情報

(単位 百万円)

	2017年度	2018年度
(1)損益計算書		
研究開発費	91,254	103,457
賃借料	11,995	10,879
修繕費	30,295	29,942
広告宣伝費	4,493	4,125
(2)キャッシュ・フロー計算書		
年間支払額		
利息	3,429	4,417
法人税等	22,427	31,366

資金を伴わない活動

2017年度及び2018年度において、重要な資金を伴わない活動はありません。

(注24) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

なお、当社グループは、2017年4月1日付で新たにセンサシステムズビジネスカンパニーを設置し、また、一部の事業について管理区分の変更を行ったことに伴い、当連結会計年度より「センサ応用製品」セグメントを新設しております。「受動部品」に属しておりましたセンサ、「磁気応用製品」に属しておりました磁気センサ並びに「その他」に属しておりました一部製品は、当連結会計年度より新たな報告セグメント「センサ応用製品」として表示しております。

また、当連結会計年度における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントに、並びに「磁気応用製品」に属していた一部製品を「その他」にそれぞれ区分変更しております。上記に伴い、2017年度の数値についても変更後の区分に組替えております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス（二次電池）
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

2017年度及び2018年度における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	2017年度	2018年度
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	528,225	437,639
セグメント間取引	3,424	3,851
計	531,649	441,490
センサ応用製品：		
外部顧客に対する売上高	42,850	77,578
セグメント間取引	48	167
計	42,898	77,745
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	329,850	333,235
セグメント間取引	134	170
計	329,984	333,405
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	247,693	370,953
セグメント間取引	-	-
計	247,693	370,953
その他：		
外部顧客に対する売上高	29,639	52,342
セグメント間取引	26,393	32,804
計	56,032	85,146
セグメント間取引消去	29,999	36,992
合計	1,178,257	1,271,747

セグメント利益（損失）

	(単位 百万円)	
	2017年度	2018年度
受動部品	200,320	46,278
センサ応用製品	6,478	19,381
磁気応用製品	9,706	20,877
フィルム応用製品	41,217	70,384
その他	7,324	2,381
小計	237,441	115,777
全社及び消去	28,781	30,144
営業利益	208,660	85,633
営業外損益（純額）	3,057	4,178
税引前当期純利益	211,717	89,811

セグメント利益（損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業費用（収益）を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

資産

	(単位 百万円)	
	2017年度	2018年度
受動部品	701,941	658,811
センサ応用製品	79,077	239,006
磁気応用製品	422,316	410,684
フィルム応用製品	368,057	502,567
その他	40,321	53,055
全社及び消去	52,621	41,086
合計	1,664,333	1,905,209

全社に含まれる資産は主として、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物、有形固定資産、セグメントに配賦していない繰延税金資産、投資であります。

減価償却費(のれん以外の無形固定資産を含む)

	(単位 百万円)	
	2017年度	2018年度
受動部品	35,045	29,775
センサ応用製品	5,055	8,911
磁気応用製品	19,143	17,366
フィルム応用製品	20,624	28,906
その他	2,513	1,838
全社及び消去	5,111	5,375
合計	87,491	92,171

資本的支出

	(単位 百万円)	
	2017年度	2018年度
受動部品	68,936	45,647
センサ応用製品	6,967	9,514
磁気応用製品	11,423	32,199
フィルム応用製品	55,834	67,305
その他	3,479	7,588
全社及び消去	20,992	16,359
合計	167,631	178,612

地域別セグメント情報

2017年度及び2018年度における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	2017年度	2018年度
日本	105,233	113,743
米州	104,910	112,929
欧州	146,201	166,192
中国	598,959	671,922
アジア他	222,954	206,961
合計	1,178,257	1,271,747

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ
- (3) アジア他 タイ、フィリピン、韓国、ベトナム

有形固定資産

	(単位 百万円)	
	2017年度	2018年度
日本	136,001	161,283
米州	21,068	28,990
欧州	61,270	71,022
中国	208,737	241,062
アジア他	37,591	43,284
合計	464,667	545,641

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ、オーストリア、ハンガリー
- (3) アジア他 タイ、台湾

重要な顧客への売上高

2017年度において、連結売上高の10%を超える顧客グループは1グループあり、この顧客グループに対する売上高は約1,625億円であります。2018年度において、連結売上高の10%を超える顧客グループは2グループあり、これらの顧客グループに対する売上高はそれぞれ約1,584億円及び約1,491億円であります。

なおこれらの売上高は、2017年度において主に「磁気応用製品」の区分に、2018年度において主に「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の区分にそれぞれ含まれております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

(1) 連結財務諸表 注記(注5)短期借入債務及び長期借入債務の項を参照してください。

【借入金等明細表】

(1) 連結財務諸表 注記(注5)短期借入債務及び長期借入債務の項を参照してください。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

2018年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	289,526	623,571	964,697	1,271,747
税引前四半期(当期) 純利益 (百万円)	16,936	44,254	77,726	89,811
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,955	30,689	52,269	63,463
1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期) 純利益(円)	86.80	243.15	414.12	502.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり当社株主に 帰属する四半期 純利益(円)	86.80	156.35	170.96	88.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,617	18,450
受取手形	2,933	44,154
売掛金	153,088	160,565
商品及び製品	9,387	11,440
仕掛品	7,351	17,681
原材料及び貯蔵品	5,155	10,472
前渡金	13,613	74
未収入金	113,536	18,710
関係会社短期貸付金	122,447	141,368
その他	15,824	12,714
流動資産合計	133,956	175,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,469	48,023
構築物	4,059	4,022
機械及び装置	39,193	54,956
車両運搬具及び工具器具備品	4,146	4,988
土地	12,894	12,565
リース資産	275	451
建設仮勘定	11,747	18,346
有形固定資産合計	120,785	143,355
無形固定資産		
特許権	2,011	1,782
ソフトウェア	12,724	12,467
ソフトウェア仮勘定	3,999	7,161
その他	166	165
無形固定資産合計	18,901	21,576
投資その他の資産		
投資有価証券	9,881	8,644
関係会社株式	298,583	461,202
関係会社出資金	33,188	36,844
関係会社長期貸付金	164,100	77,551
長期前払費用	3,283	3,331
前払年金費用	12,176	12,162
その他	2,384	2,376
貸倒引当金	22,683	141
投資その他の資産合計	500,914	601,972
固定資産合計	640,602	766,904
繰延資産		
社債発行費	13	6
繰延資産合計	13	6
資産合計	774,572	942,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	18,102	11,038
買掛金	1 24,912	1 22,584
短期借入金	1, 3 81,333	1, 3 195,093
1年内償還予定の社債	-	13,000
1年内返済予定の長期借入金	33,989	35,000
リース債務	154	146
未払金	1 16,195	1 10,448
未払費用	1 14,175	1 18,896
未払法人税等	-	78
預り金	1 34,005	1 3,331
役員賞与引当金	45	94
その他	1 7,834	1 6,156
流動負債合計	230,750	315,867
固定負債		
社債	13,000	-
長期借入金	161,350	269,386
リース債務	120	305
退職給付引当金	23,959	24,911
資産除去債務	1,351	1,379
繰延税金負債	1,791	2,827
固定負債合計	201,573	298,809
負債合計	432,323	614,677

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,641	32,641
資本剰余金		
資本準備金	59,256	59,256
その他資本剰余金	-	128
資本剰余金合計	59,256	59,385
利益剰余金		
利益準備金	8,160	8,160
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	558	558
繰越利益剰余金	253,388	241,929
利益剰余金合計	262,107	250,648
自己株式	17,412	17,182
株主資本合計	336,593	325,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,069	3,631
繰延ヘッジ損益	228	2,755
評価・換算差額等合計	4,297	876
新株予約権	1,357	1,496
純資産合計	342,249	327,866
負債純資産合計	774,572	942,543

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	244,361	292,146
商品及び製品売上高	1, 2 243,405	1, 2 290,978
役務収益	1 955	1 1,167
売上原価	1 221,223	1 249,639
売上総利益	23,137	42,507
販売費及び一般管理費	3 70,322	3 79,550
営業損失()	47,185	37,042
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 108,524	1 31,038
その他	1 28,302	1 17,148
営業外収益合計	136,827	48,187
営業外費用		
支払利息	1 1,535	1 2,318
その他	1 9,420	1 5,371
営業外費用合計	10,955	7,689
経常利益	78,686	3,454
特別利益		
固定資産売却益	4 47	4 279
関係会社株式売却益	60	-
その他	97	16
特別利益合計	206	295
特別損失		
固定資産除売却損	5 1,050	5 402
投資有価証券売却損	-	274
減損損失	6,186	150
関係会社債権放棄損	1,010	-
特別損失合計	8,248	827
税引前当期純利益	70,644	2,922
法人税、住民税及び事業税	1,734	763
法人税等調整額	0	-
法人税等合計	1,733	763
当期純利益	72,377	3,685

【株主資本等変動計算書】

(前事業年度)(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	32,641	59,256	-	59,256	8,160	559	196,226	204,946	17,806	279,037
当期変動額										
剰余金の配当							15,137	15,137		15,137
当期純利益							72,377	72,377		72,377
実効税率変更に伴う変動額						0	0			-
自己株式の取得									2	2
自己株式の処分							79	79	397	317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	57,161	57,161	394	57,555
当期末残高	32,641	59,256	-	59,256	8,160	558	253,388	262,107	17,412	336,593

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,247	-	4,247	1,258	284,544
当期変動額					
剰余金の配当					15,137
当期純利益					72,377
実効税率変更に伴う変動額					-
自己株式の取得					2
自己株式の処分					317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	228	49	99	149
当期変動額合計	178	228	49	99	57,704
当期末残高	4,069	228	4,297	1,357	342,249

(当事業年度)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	32,641	59,256	-	59,256	8,160	558	253,388	262,107	17,412	336,593
当期変動額										
剰余金の配当							15,145	15,145		15,145
当期純利益							3,685	3,685		3,685
実効税率変更に伴う変動額										-
自己株式の取得									6	6
自己株式の処分			128	128					236	365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	128	128	-	-	11,459	11,459	229	11,100
当期末残高	32,641	59,256	128	59,385	8,160	558	241,929	250,648	17,182	325,493

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,069	228	4,297	1,357	342,249
当期変動額					
剰余金の配当					15,145
当期純利益					3,685
実効税率変更に伴う変動額					-
自己株式の取得					6
自己株式の処分					365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	437	2,983	3,421	139	3,282
当期変動額合計	437	2,983	3,421	139	14,382
当期末残高	3,631	2,755	876	1,496	327,866

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 3～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5～10年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎の当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段：為替予約・外貨借入金

ヘッジ対象：在外子会社等に対する投資への持分

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき為替変動リスクを把握、管理し、デリバティブ等により適切に対応します。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額を基礎としてヘッジ有効性を評価する等の合理的な方法を取引毎またはヘッジカテゴリー毎に定め、定期的に有効性を評価しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。但し、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記していた「特別利益」の「新株予約権戻入益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「新株予約権戻入益」に表示していた97百万円は「特別利益」の「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	69,653百万円	83,058百万円
短期金銭債務	57,896	92,545

2 保証債務

(1) 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
従業員(住宅ローン)	949百万円	761百万円

(2) 関係会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
InvenSense International, Inc.	- 百万円	962百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
当座貸越枠及び貸出コミットメント	404,450百万円	404,650百万円
借入実行残高	74,500	120,000
差引額	329,950	284,650

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	- 百万円	41百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
商品及び製品売上高	168,347百万円	198,275百万円
役務収益	955	1,167
仕入高	158,612	145,954
営業取引以外の取引高	123,108	41,161

2 当社は関係会社から製品と同一品種の商品を仕入れて販売しているため、製品売上高と商品売上高を区分することは困難であります。

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給与手当及び賞与	22,168百万円	25,701百万円
退職給付費用	5,050	5,356
減価償却費	6,604	7,254

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
土地	0百万円	186百万円
機械及び装置他	47	93
計	47	279

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	470百万円	43百万円
機械及び装置	568	327
車両運搬具及び工具器具備品他	11	30
計	1,050	402

(有価証券関係)

(前事業年度)(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式290,998百万円、関連会社株式7,584百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(当事業年度)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式453,618百万円、関連会社株式7,584百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	63,766百万円	59,709百万円
繰越欠損金	24,488	38,781
退職給付引当金	6,635	7,415
減価償却費超過額	2,717	3,594
貸倒引当金	7,009	43
その他	7,816	7,919
繰延税金資産小計	112,432	117,464
評価性引当金	111,085	116,648
繰延税金資産合計	1,347	815
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	102	1,333
その他有価証券評価差額金	1,439	1,244
退職給付信託設定益	1,347	815
その他	249	249
繰延税金負債合計	3,138	3,643
繰延税金資産(負債)の純額	1,791	2,827

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	31.3%	31.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	220.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	44.8	400.7
評価性引当金	12.8	127.8
その他	2.6	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5	26.1

(表示方法の変更)

前事業年度において、個別掲記していました「住民税均等割」及び「過年度法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	48,469	2,891	45	3,292	48,023	77,175
	構築物	4,059	323	0	359	4,022	8,725
	機械及び装置	39,193	27,726	708 (29)	11,254	54,956	231,875
	車輛運搬具及び 工具器具備品	4,146	2,656	81	1,732	4,988	24,434
	土地	12,894	25	353 (121)	-	12,565	1,314
	リース資産	275	367	5	186	451	293
	建設仮勘定	11,747	43,332	36,733	-	18,346	-
	計	120,785	77,323	37,927 (150)	16,825	143,355	343,818
無形固定資産	特許権	2,011	68	-	297	1,782	18,977
	ソフトウェア	12,724	2,037	17	2,277	12,467	8,037
	ソフトウェア仮勘定	3,999	5,345	2,184	-	7,161	-
	その他	166	0	-	1	165	13
	計	18,901	7,452	2,202	2,575	21,576	27,028

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「機械及び装置」の「当期増加額」の主なものは、受動部品事業の製造用設備の編入によるものであります。
3. 「建設仮勘定」の「当期増加額」の主なものは、受動部品事業の製造用設備投資によるものであります。
4. 「ソフトウェア」の「当期増加額」の主なものは、本社機能のプロジェクト稼働開始によるものであります。
5. 「ソフトウェア仮勘定」の「当期増加額」の主なものは、本社機能のプロジェクト投資によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	22,683	-	22,542	141
役員賞与引当金	45	94	45	94

(注) 当期減少額の主なものは、資金の回収及び関係会社への債権放棄に伴う取り崩しによるものです。

(2) 【主な資産・負債の内容】

主な資産・負債の内容につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりとする。 http://www.tdk.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第121期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2017年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第122期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月10日関東財務局長に提出
（第122期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月13日関東財務局長に提出
（第122期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2017年7月3日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
2018年3月23日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
2018年6月20日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
2018年4月9日関東財務局長に提出
2018年3月23日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 発行登録書(社債)及びその添付書類
2018年1月19日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
2018年3月23日関東財務局長に提出
2018年4月9日関東財務局長に提出
2018年6月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月28日

T D K株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤	豊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山根	洋人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新垣	康平 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記事項及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（2002年内閣府令第11号）附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T D K株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、T D K株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月28日

T D K株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山根	洋人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新垣	康平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T D K株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。